

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

# りゅうぎん調査

2013  
**7**  
No.525



An Entrepreneur  
株式会社 Zenエンタープライズ

特集

沖縄県内における2013年  
プロ野球春季キャンプの経済効果

RRI No.084

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



# Okinawan Economic Review

2013.7 No.525

RRI No.084

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

### An Entrepreneur 株式会社Zenエンタープライズ — 01

～「起業家訪問」 Made in Okinawa Japan のアイスクリームブランド  
Snow Lagoonで40種のフレーバーを楽しむ!～  
代表取締役社長 <sup>くしけん ぜんとも</sup> 具志堅 全友

### アジア便り 香港 — 03

～香港の今～

レポーター: <sup>とくち たかし</sup> 渡久地 卓(琉球銀行)  
沖縄県香港事務所へ出向中(副所長)

### りゅうぎんビジネスクラブ — 08

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～  
～第3期「りゅうぎんマネジメントスクール(第3回講座)」を開催しました～

### 行政情報42 — 10

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について  
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

### 県内大型プロジェクトの動向41 — 12

### 特集 沖縄県内における2013年プロ野球キャンプの経済効果 — 14

～経済効果は過去2番目となる81億6,100万円～

### 沖縄県の景気動向(2013年5月) — 21

～消費関連は堅調な中、一部で弱含んでいるものの、観光関連は堅調に  
推移し、建設関連は底堅いことから、県内景気は緩やかに拡大している～

### 経営情報 相続放棄・限定承認 — 32

～2011年の死亡者125万人のうち、相続税の申告対象者は5万人です。一方、  
相続放棄した相続人は17万人と多く、限定承認した相続人はわずか889人です。～  
提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

### 学びバンク — 33

- ・円滑化法後 ～中小企業への支援継続～  
琉球銀行審査部融資企画課課長 大城 健(おおしろ たけし)
- ・久米島のパークゴルフ場 ～世代交流や観光に期待～  
琉球銀行久米島支店長 外間 弘幸(ほかま ひろゆき)
- ・レバレッジ ～「てこ」の功罪忘れずに～  
琉球銀行リスク統括部次長 久田 友彦(くだ ゆうひこ)
- ・東部海浜開発計画 ～スポーツ・観光拠点へ～  
琉球銀行泡瀬支店長 松村 紀雄(まつむら のりお)
- ・中小企業の事業承継 ～計画的な取り組み必要～  
琉球銀行コンサルティング営業部調査役 竹越 康一郎(たけこし こういちろう)

### 経済日誌 2013年6月 — 37

### 県内の主要経済指標 — 38

### 県内の金融統計 — 40

### 事業概要

- 会社名 株式会社Zenエンタープライズ
- ショップ名 Ice Café -18℃
- TEL 098-963-9390
- URL <http://www.snowlagoon.jp>
- 所在地 沖縄県浦添市勢理客2-15-24 nel style zen 2F
- 創業 2010年(平成22年)10月1日
- 従業員 10名

### トピックス

1. 40種類のアイスを用意しました！
2. プライベートブランドの商品開発。
3. 季節の贈答にはギフトパックを！
4. 県産食材を積極的に活用した商品(紅イモ、シークワサー、塩パン、伊平屋村との連携、黒糖アイス)。
5. こだわりのコンセプトと新たな事業展開。

### 起業への道のり

起業は2010年10月でしたが、大学卒業後に就職したのは広告代理店でした。そこで企画担当の営業に就いていた頃、縁あってブルーシールアイスcreamで広告宣伝を担当することになったのがアイスcream＝食に興味を抱いたきっかけです。

その後、同社ではマーケティング全般を担うポジションでブランド構築・広報・商品開発、品質管理を統括することになりました。同社は県内での知名度は高く沖縄に根づいた老若男女に愛されているアイスcreamメーカーであることは言うまでもありませんが県内では他社NBメーカーの進出が相次ぎ新たな戦略が求められていました。その頃、感じたのは外からは新しいメーカーが次々と進出して来るにも関わらず沖縄から進出するメーカーは少ない。

そこで、正真正銘の沖縄独自のアイスcreamブランドを構築し、県外・海外でも通用する

 **Snow Lagoon Ice Cream.**  
スノーラagoonアイスcream



具志堅 全友 社長

ブランド、Made in Okinawa Japanにしたいと起業した訳です。

アイスcreamは嗜好品ではありますが、“アイスcreamを通して人々を笑顔で幸せにする”、そんな夢のあるスイーツでもあります。又、アイスcreamを活かした事業展開も計画してみたい希望もあり開業に取り掛かりました。

### 起業時の苦労等

新しいブランド起ち上げの企画は得意分野でもあり、スムーズに出来たのですが、いくら前職でアイスcreamのマーケティングを担当していたとはいえ、企画が主であったため、実際に独自の商品を作り出すのは苦労しました。アイスcream製造の技術・経験のある友人の助けを借り、独自の商品を作る事が出来ました。

起業を決意してお店の開業まで僅か3カ月でしたが試行錯誤を繰り返し、試作品は100数種類作り、アンケートも実施、商品の絞り込みを行いました。食物アレルギーへの意識も高まっており、特にアレルギー持ちのお子様でも食べれる材料にも気を使いました。

### セールス・アピール

#### ■40種類のアイスを用意しました！



試作段階でのアンケートにより店頭で並べる種類を40種に選定しました。毎日一種類づつ食べても1カ月以上かかる数です。

一般にアイスcreamには乳成分の量により、「アイスcream」、「アイスミルク」、「ラクトアイ



毎月9の付く日は  
Snow Lagoonの日



ス」と「氷菓」に大別されますが、当社ではこの4種を網羅する40通りのフレーバーで商品を取り揃えました。

### ■プライベートブランド開発をお手伝いします。

当社の強みは多品種・小ロットでの生産体制です。これにより、「富士家」さんの“あيسくりん”はじめ住宅メーカーの販売促進に利用して頂いています。



県内のレストラン、映画館や主要ホテルの業務用アイスも取り扱っています。

県内には各種メーカーがありますが、当社との卸（業務用）の取扱い企業は、お陰様で約100社あります。

一件毎の規模は小さいですが、小さいが故に小回りがきき、新展開が迅速に可能。きめ細かな対応が可能になっていると自信を持っています。

### ■季節の贈答にはギフトパックを！



### ■県産食材を積極的に活用した商品

沖縄独自のアイスクリームとして県産食材をふんだんに活用しています。東村のカナンファームで栽培されている塩パイナップを使ったアイスは食感も良いと評判です。その他、紅イモやシークワサー、つい先日には伊平屋島の黒糖



を使い製造・販売開始致しました。

### ■こだわりのコンセプトと新たな事業展開

“Snow Lagoon”のブランド名は直訳すると“雪のサンゴ礁”。造語ですが、アイスの冷たさを雪で表現、あえて雪の降らない沖縄での雪というインパクトを考え、命名しました。サンゴは世界に広がっており、この事業の広がりにつながる意味づけ、沖縄をイメージできるサンゴ礁を英語名で表したものです。

C I カラー、黄色は太陽、青は海（サンゴ）、茶色は大地を表します。また、直接的に沖縄を表現するのではなく、少し、おしゃれに沖縄を演出、イメージしたかった。

“アイスカフェ -18℃”の店名はアイスを保存する温度が-18℃で、溶けたらおいしくない生命線であり、店舗名にすることで温度管理、品質管理をしっかりと実践する、していますという姿勢をアピールするものとして命名しました。

将来的には次の4つの事業を計画しています。

1.アイスクリーム事業、2.通販事業、3.軽食事業（カフェ運営）スノーラグーンカフェ、4.エンターテイメント事業。

4番目の事業は「スタッフにタレントになってもらいたい。」「アイスの装い方やパフェの作成には技術が必要で、工場も製造過程を見てもらうことで自信を持って作る。」



「常に顧客から見られている存在であり、ただ単にアイスをこねるだけが仕事ではない。作業員、販売員ではない、見られている」という事を意識して欲しい想いです。アイスにつながるエンターテイメントを目指す。ファンを獲得するための策。アイスだけが競合とは考えていなくて、スイーツ業界全般が競合先と捉えています。是非当社のアイスをお試し下さい。

（レポート：企画部長 大谷 豊）

アジア便り

# 香港 vol.61



レポーター  
渡久地 卓(琉球銀行)  
沖縄県香港事務所に  
出向中(副所長)

## 香港の今

### はじめに

みなさん、こんにちは。沖縄県香港事務所の渡久地です。今回で「アジア便り」2回目になりますが、今回は「香港の今」についてお伝えしようと思います。イギリスの経済誌「エコノミスト(Economist)」の調査部門、「エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU Economist Intelligence Unit)」より、2012年版の「世界で最も住みやすい都市(World's Most Livable Cities)」ランキングが発表されましたが、香港は世界で31位。1位はオーストラリアのメルボルン、日本では大阪が12位、東京が18位でした。前回、「香港は物価が上昇しており、円安も重なって、円で給与をもらっている香港の日本人駐在員は年間30~35%実質賃金が目減りしている」とお伝えしましたが、果たしてその実態は？

### 1. 最低賃金上昇でサービス料上昇？

「最低賃金の上昇分は結局客に転嫁されるのか——。」という見出しが香港の新聞トップに掲載されました。5月1日から法定最低賃金が1時間当たり30HKドル(約390円:1HK13円で計算)に引き上げられたことを受け、香港のレストラン業界ではこれまで10%が一般だったサービス料(いわゆるチップに該当するものです)を引き上げるチェーン店が現れました。

2日付「蘋果日報」によると、3店舗を展開する「竜宝酒家」は1日からサービス料を10%から13%に引き上げましたが、屋外広告はまだサービス料の表示が10%のままで、入店するまで分からない状況となっており、常連客からは不満の声も漏れたそうです。同誌では、「人件費の上昇でサービス料を値上げするのは理解できるが、屋外の表示は10%のままで紛らわしい」「大半のレストランはサービス料を10%に据え置いており、むしろ料理の値段を上げた方がよいのではないか」との顧客からのコメントも掲載しています。

香港では「加一(ガーヤツ)」、すなわち「サービス料10%」が長年定着しており、一部のレストランが過去にサービス料を引き上げたところ、客足が減少し、結局元の10%に戻さざるを得なかったこともあったそうです。サービス料引き上げが業界全体の流れとなるのか、それともレストランがコスト吸収を迫られるのか、私は気が気ではありません。

### 2. オフィス賃料は1年で7%上昇

不動産コンサルティング大手、米コリアーズ・インターナショナルは、香港のA級オフィスの賃料が今後1年で7%上昇するとの見方を明らかにしました。

地域別では金融街の中心地セントラルで8%上昇するとみています。コリアーズが発表した第1四半期(1~3月)のオフィス賃貸市場に関する報告書によると、セントラルのオフィ

ス賃料は前期比1.2%下落したものの、これは高級ビルの所有者が契約切れによる企業の移転を懸念し、賃料を15%近くも引き下げたことが要因で、現状では主要企業が賃貸契約を更新し、空室も不足していることから、賃料は再び上昇し始めると予測しています。逆に、中小企業が多い九龍東などは、これまでの2年間に賃料が急上昇し、中小企業の支払可能上限の水準に近づいているため、今後1年の上昇率は5%に減速する見込みとの発表です。

香港政府が今年2月末に導入した新たな不動産取引抑制策の影響で、九龍地区のオフィスの売買成約数が大幅に減少したため、短期的に物件所有者が売却より賃貸を選ぶ傾向にあることや、昨年多くのビルが完工した九龍東に賃貸物件が集中していることから、九龍地区では賃貸物件が豊富で、床面積465~929平方メートル級のオフィスで、今後2~3四半期は賃料競争が続くとみえています。実際、賃料の高い香港島で、契約更新時に2倍~3倍で家賃交渉してくるオーナーも少なくなく、九龍へ移動するオフィスも後を絶ちません。

私が着任した4月以降、沖縄県の企業が取引する香港の企業も2社オフィスを九龍側へ移転しており、オフィスの移転話は結構日常茶飯事です。

### 3. 消費者物価指数も上昇

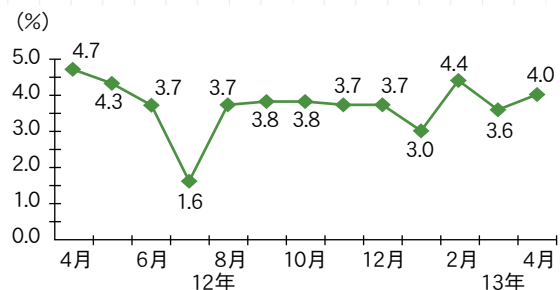
香港政府統計処は5月21日、4月の総合消費者物価指数(総合CPI)が前年同月比4.0%上昇したと発表しました。

総合CPI上昇率を品目別に見ると、食品(外食を含まない)が6.6%と大きく上げ、住宅は5.9%、電力・ガス・水道は4.9%、外食は4.3%それぞれ上がっています。

政府報道官は「住宅賃料の上昇が昨年は鈍化した反動で、今後数カ月は上昇が続く」と予測しています。沖縄県香港事務所近隣の食堂もラン

チ価格を前年比1割程度値上げしているお店が多く、うちのスタッフもため息をついています。

### ■ 香港のCPI上昇率推移



出典: 政府統計処

### 4. ASEAN各国の消費者物価指数は

香港以外のアジアの他の国はどうでしょうか。東南アジア諸国連合(ASEAN)主要5カ国の3月の消費者物価指数は、2カ国で前月の上昇率を上回っています。

インフレ率が最も高かったのはインドネシアで、前年同月比5.9%上昇しています。3カ月連続で大幅に上昇し、2011年5月以来の高水準となっています。農作物の価格高騰などが背景にあり、食材だけをみると13.0%まで上昇し、一段とインフレが加速しています。

インドネシアに次いでインフレ率が大きかったのはシンガポールで3.5%となっています。車両購入権が低下したことや、政府が2月に発表した自動車ローン規制を受けて自動車販売代理店が価格調整を進めたことを背景に運輸のインフレ率が6.9%へと半減、住宅関連も下落しています。シンガポールのインフレは低下傾向にあります。

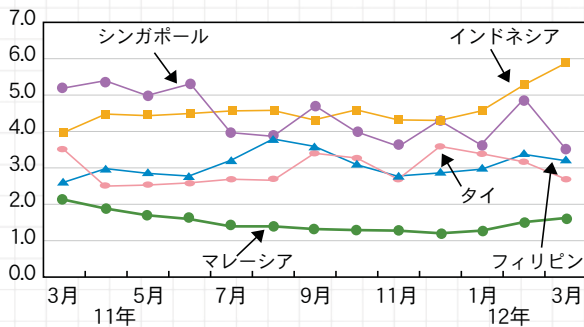
フィリピンのインフレ率は3.2%で、4カ月ぶりの鈍化となっています。税制改正でアルコール飲料・たばこの上昇率は引き続き2桁となったものの、食品や石油価格の下落がインフレを抑制しています。品目別にみると、アルコール飲料・たばこは31.5%上昇した一方で、食材、住居費・水道・電気・ガス・燃料は前月を下回る水準に鈍化しています。

タイは2.7%となり、2カ月ぶりに3%を下回ったものの、食品・飲料のうち果物・野菜は9.0%と上昇しています。

マレーシアは1.6%上昇し、依然として低い水準にあるものの、食品価格が比較的大きく上昇して全体を押し上げています。また住宅・水道・電気・燃料が1.3%、交通が1.0%それぞれ上昇しています。

近年中国の「カントリーリスク」を懸念してASEAN諸国に進出する企業も増加していますが、そういった企業も各国のインフレには頭を悩ませているのが現状だと思われます。

### ASEAN主要国のCPI推移(単位: %)

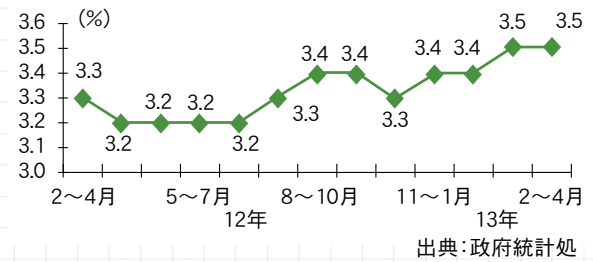


### 5. 香港の失業率は横ばいの3.5%と低水準で推移

香港政府統計処が5月20日発表した2~4月の失業率(季節調整済み、速報値)は3.5%で、前期(1~3月)から横ばいでした。統計調査の実施7日前前の就業時間数が基準に満たない不完全就業者の労働力人口に対する比率を表す不完全失業率は1.6%で、こちらも変動なしの状況でした。就業者数は約1,900人減の371万8,300人となり、失業者数は約1,000人増の13万3,500人でした。

政府労働・福祉局の張建宗(マシュー・チュン)局長は向こう数カ月の雇用情勢について「企業が採用に慎重になっていることに加え、新卒者や中退者が労働市場に入ってくるため、失業率にやや上げ圧力がかかるだろう。だが、市場全体では内需の回復がプラス材料となる」と分析しています。

### 過去1年の失業率推移



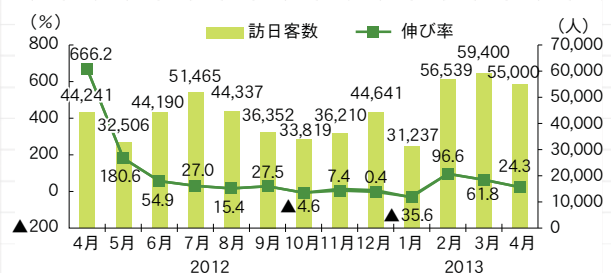
### 6. 来日香港人数、4月は5.5万人、その内5,800人が来沖と、来日・来沖ともに4月の過去最高を記録

これまで香港の賃金・オフィス賃料・消費者物価指数・失業率をお伝えしましたが、円安(6月以降は再度円高に転じていますが)の影響がどう香港人に影響しているのでしょうか。

日本政府観光局(JNTO)が5月22日に発表した4月の来日香港人の数は、前年同月比24.3%増の5万5,000人で、同月として過去最高となりました。JNTOは、円安に加え、清明節(4月4日)の翌日の金曜日に休暇を取得すると4連休となり、海外旅行をしやすい環境だったことや、航空会社によるプロモーション料金の設定が来日旅行者数の増加につながったと分析、旅行会社との共同広告によるプロモーションも、需要の拡大を後押ししたとみています。

また、沖縄観光コンベンションビューローが発表した香港からの来沖旅行者数は5,800人とこちらも4月で過去最高を記録しています。現在香港⇄沖縄は香港エクスプレスが週7便(往復)、ドラゴン航空が週4便(往復)就航していますが、円安・各種プロモーションの影響で8月末

### 香港からの訪日客数推移



出典: JNTO

まではほぼ満席の状況が続いており、かなりの数の香港人旅行者が沖縄を訪れ、また今後訪れる予定となっています。沖縄の認知度も年々上昇しており、更なる航空会社の就航や、増便も期待されています。

### 7. 4月の来港者数、11.5%増の428万人

それでは逆に香港への旅行者はどのような状況となっているのでしょうか。香港政府観光局(HKTB)が30日までに発表した4月の来港旅行客数は、前年同月比11.5%増の427万9,889人でした。

円安もあり日本からの旅行者は16.1%減り、主要市場の中で最大の落ち込みとなった一方で、中国本土客は17.5%増の311万141人で、旅行者全体の7%に上りました。うち、個人旅行者は18.6%増の201万8,832人で、本土客全体の64.9%を占めています。本土を除いた短距離市場からの旅行者は、2.0%減の71万1,974人でした。

人数は台湾(4.3%増、17万4,210人)が断トツで、減少幅の大きさが目立ったのは、日本(7万8,571人)やシンガポール(15.7%減、4万6,460人)などでした。長距離市場からの旅行者は、1.9%減の45万7,774人。ロシア(29.6%増、2万3,767人)は好調だったものの、ほとんどの国で減少しました。特に、カナダ(11.8%、3万2,330人)や南アフリカ(10.5%、7,354人)で大きく減少しています。1～4月累計の来港旅客数は、前年同期比13.0%増の1,702万2,221人。うち、本土客は19.6%増の1,261万740人でし

#### ■主要地域からの旅客数

地域	4月 (延べ人数)	伸び率 (%)	1～4月 (延べ人数)	伸び率 (%)
中国本土	3,110,141	17.5	12,610,740	19.6
台湾	174,210	4.3	689,265	4.0
北アジア	152,926	8.5	702,948	13.8
南・東南アジア	321,524	1.2	1,140,149	0.1
米州	163,992	6.6	568,539	5.6
欧州・アフリカ・中東	227,174	1.9	789,737	0.5
総数	4,279,889	11.5	17,022,221	13.0

伸び率は前年同月(期)比

出典:HKTB

た。本土客は2013年には3,000万人に達するのは確実で、その購買力が香港の物価指数を上昇させる大きな一因にもなっています。

### 8. 香港の世界競争力ランク、3年ぶりに首位転落

スイスの有力ビジネススクール、IMD(国際経営開発研究所)が5月30日に発表した今年の世界競争力ランキングで、香港は昨年の1位から3位に後退しました。香港が首位を明け渡すのは3年ぶりです。学界や経済界からは、政治的な争いや生活費の上昇などが競争力の低下を招いたとの声が上がっています。同調査は世界60カ国・地域を対象に実施されており、1位は昨年2位だった米国が確保、以下2位はスイス、4位はスウェーデン、5位はシンガポールの順で、中国本土は21位、日本は24位でした。ランキングの4つの細部項目で香港はいずれも順位を落としています。経済実績が物価高などで昨年の4位から8位に交代したのをはじめ、インフラが18位から21位に、政府の効率性、ビジネスの効率性がいずれも昨年の1位から2位にそれぞれ後退しました。この世界競争力も今回お伝えしている「香港の今」と密接に関係しています。

#### ■世界競争力ランキングトップ10

順位			国・地域
2013年	2012年	1997年	
1	2	1	米国
2	3	12	スイス
3	1	3	香港
4	5	19	スウェーデン
5	4	2	シンガポール
6	8	5	ノルウェー
7	6	6	カナダ
8	16	--	アラブ首長国連邦
9	9	16	ドイツ
10	10	--	カタール

出典:IMD

#### 最後に

今回は前回に引き続き香港の概況につきお知らせしたくこのような内容でまとめてみました。次回も皆様のお役に立つ情報をお伝えしたいと考えています。



# Wチャンス!! 定期預金

取扱期間

2013  
6/17 月  
10/4 金

窓口にてお預け入れの際に、下記3コースから1コースをお選びください。  
各コース内にて2回抽選を実施し、合計**1,000**名さまに下記懸賞品を  
プレゼントいたします。

## 懸賞1

### グルメコース

JTB沖縄  
セレクション  
県内25ホテル共通  
食事券3万円分



抽選で  
**50**  
名さま

第1回抽選日  
平成25年12月30日(月)

## 懸賞2

全米販の  
「全国共通  
おこめ券」  
5kg相当



抽選で  
**300**  
名さま

第2回抽選日  
平成26年4月30日(水)

## 懸賞5

### バラエティコース



東急ハンズ  
カタログギフト  
1万円相当

抽選で  
**100**  
名さま

第1回抽選日  
平成25年12月30日(月)

## 懸賞6



全国共通  
図書カード  
5千円券

抽選で  
**200**  
名さま

第2回抽選日  
平成26年4月30日(水)

## 懸賞3

### レジャーコース

JAL/JTA  
グループ専用  
沖縄ツアーリスト  
旅行商品券  
3万円分



抽選で  
**50**  
名さま

第1回抽選日  
平成25年12月30日(月)

## 懸賞4

映画鑑賞  
ペア  
チケット



抽選で  
**300**  
組  
1組2名さま

第2回抽選日  
平成26年4月30日(水)

対象	個人のお客さま
対象商品	スーパー定期1年もの
預入金額	10万円以上～1,000万円以下 ※預入額に制限はございません。
金利	店頭表示金利 ※ポイントサービスによる定期金利優待の対象とはなりません。
中途解約	当行所定の中途解約利率を適用いたします。
取扱店	全営業店(支店支店を除く)
抽選資格	期間中、本定期預金10万円以上お預けいただいたお客さま。
抽選方法	●抽入金額10万円毎に一口の抽選権を付与し、自動抽選いたします。 ●抽選日時点で本定期預金に中途解約されている場合は、抽選の対象外とさせていただきます。 ●抽選日 【第1回抽選日】：平成25年12月30日(月) 第1回抽選対象懸賞品：【懸賞1】食事券【懸賞2】 【第2回抽選日】：平成26年4月30日(水) 第2回抽選対象懸賞品：【懸賞3】図書カード【懸賞4】映画鑑賞券 ●同一コース内で、第1回抽選に当選されたお客さまは、第2回抽選の対象外とさせていただきます。
当選発表	懸賞品の発表をもって発表にかかさせていただきます。
懸賞品の発送	第1回抽選当選者：平成25年12月20日(月) 第2回抽選当選者：平成26年5月23日(金) ●懸賞品は当行へご登録いただいた住所(抽選日現在)へ発送いたします。 ●懸賞品の発送先は日本国内とさせていただきます。
懸賞内容	【共通事項】 ●同一コース内での重複当選はございません。●当行に不届きな連絡はできません。●お客さまの住所、郵便先不明などの理由 にて懸賞品をお届けできない場合は、当選を廃止させていただきます。●懸賞品の廃棄、交換、現金お返し はできません。●懸賞品の紛失・盗失または、破損・滅失した場合は、懸賞品は無効となります。また、再交付いた しません。●懸賞品は、当選案内文書に記載されている返送先住所へ必ずご返送ください。●郵送に際する 送料については、懸賞品または、当選案内文書に記載されている返送先が負担となります。当行では対応いた しません。 ●抽選結果は、抽選結果発表後、店頭パンフレットまたはホームページでご確認ください。
その他	その他、各懸賞品に関する留意事項は、店頭パンフレットまたはホームページをご確認ください。

詳しくは **りゅうぎん** 窓口にお問い合わせください。

ホームページは  
琉球銀行 検索

ながいおつきあい  
**りゅうぎん**  
琉球銀行

## りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供  
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H24.11.6 「営業力強化セミナー」  
H25.2.6 野口悠紀雄氏「トップセミナー」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講  
企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子(株)社長  
・第2期 鈴木 喬 エステー(株)会長  
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険(株)社長

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・「自分の意見が『はっきり伝わる』話し方」  
・「伸びる20代の働き方」

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「会議をうまく仕切る」7つのポイント  
・リーダーに必須の「3つのスキル」の磨き方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供<sup>1</sup>

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート  
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

### その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております<sup>2</sup>。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

### りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

### お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

**TEL: 098-860-3817** (担当: 赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

<sup>1</sup> 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

<sup>2</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

### 第3期「りゅうぎんマネジメントスクール(第3回講座)」 を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城 棟啓)では、平成25年6月4日(火)に浦添市産業振興センター「結の街」にて、第3期「りゅうぎんマネジメントスクール」の第3回目を開催致しました。

当スクールは、当行お取引先の経営者や後継予定者、経営幹部の方を対象に、企業経営に必須な知識の習得を目的としたビジネススクールで、4月から9月まで全7回10講義を行います。

第3回目となる今回は、「実践！社長学！」と題し、(株)国際後継者フォーラム代表取締役の二条彪(にじょう たけし)氏にご講義いただきました。

二条氏は、父親が他界したことにより20代で会社を引き継ぎ、数年で同社を破綻させてしまった経験を持つ方です。現在は、その経験を基にした後継者向けセミナー等を行っており、経験者だからこそ語れる講演内容は高い評価を得ております。

今回の講演でも、これらの経験を基にした「会



会場風景

社を破綻させる後継者」や「事業の引継ぎに失敗する経営者」の共通点に触れ、経営者としてあるべき姿について解説していただきました。

受講生の多くが後継予定者や経営幹部の方であるため、講義への関心は高く、「成功した話をよく聞くが、失敗した話はなかなか聞けないため、貴重でとても良かった」「経験に裏打ちされた内容で、全ての言葉が濃かった。大変参考になった」などの感想をいただき、充実した講義となりました。



講義中の二条氏



受講生の様子

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 赤嶺・真栄城

# 沖縄総合事務局経済産業部の 最近の取組について

## 「ダイバーシティ経営企業100選～ダイバーシティ経営のすすめ～」

### 1 ダイバーシティ経営とは

ダイバーシティという言葉をご存知でしょうか。「多様性のある」「多様な」という意味で、「ダイバーシティ経営」は、「多様な人材の能力を最大限に発揮させることで、企業のパフォーマンスにつなげる経営」を意味し、個々の企業が置かれた市場環境や技術構造の中で競争優位を築くために必要な人材活用戦略です。

このような経営戦略が求められる背景として、グローバル化をはじめとする市場環境の変化があります。企業は、「新たな収益機会を取り込むためのイノベーションを生み出すこと」「急激な環境変化に柔軟かつ能動的に対応すること」「リスクをビジネス上の機会と捉え機動的に対処すること」等が求められます。

こうしたニーズに対応するための経営戦略と

して、多様な価値観を有する幅広い層の人材を確保し、その能力を最大限に発揮してもらう「ダイバーシティ経営」に期待が高まっています。

### 2 「ダイバーシティ経営企業100選」 について

経済産業省では、ダイバーシティ経営の推進に向けた各企業の自発的な取り組みを後押しする「ダイバーシティ経営企業100選」の選定を2012年度からスタートしています。数年かけて100社程度の表彰を目指しており、2012年度は、全国で43(大企業21社、中小企業22社)の企業が選定され、沖縄からも、株式会社沖縄ツーリストがエントリーし、見事に選定されました。同社は、国際交流を主眼においた取り組みを推進する中、外国人を積極的に活用し、国



平成24年度ダイバーシティ経営企業100選表彰式

内ではほとんど取り組まれていなかった「ムスリム(イスラム教徒)対応ツアー」を開発するなど、新たなマーケットの開拓を行っておりますが、こういった取り組みも進めながら、経常利益の黒字転換を実現させたことが高く評価され、今回の表彰となりました。

今回受賞した企業の取組とその成果として以下のような事例がありました。

- ◆車の購買決定権の6割を占める女性ニーズを設計に反映させるため、女性の魅力創出グループが開発工程に参加し、継続的プロダクトイノベーションを実現。
- ◆補助的業務を担当していた女性社員の語学力を活かし、海外向けウェブ販売事業を立ち上げ、海外売上高の増加に貢献。
- ◆中高齢の専門家集団が、品質管理ノウハウを活かして、異業種の現場プロセスを劇的に改善。
- ◆提灯の伝統的な製造方法を障害者が作業しやすいよう分割することで生産性の向上を図り、ビニール提灯の生産量日本一を達成。



※ダイバーシティ経営企業の取組につきましては、以下のサイトにベストプラクティス集が公表されていますので、是非ご覧下さい。

<http://www.meti.go.jp/press/2013/05/20130516001/20130516001-2.pdf>



今年度のダイバーシティ経営企業100選は  
7月頃に公募開始予定！



内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて  
内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課

**TEL : 098-866-1730**

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>



沖縄観光客による「ムスリムツアー in 沖縄」

# 県内大型プロジェクトの動向 vol.41

## 事業名 一般国道506号小禄道路

関係地域	那覇市、豊見城市	種別： <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">公共</span> 民間 3セク
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1914	
事業目的	国道331号小禄地区の交通容量の確保、那覇都市圏における通過交通の削減、交通混雑の緩和、沖縄本島中北部から那覇空港への定時性・速達性の確保	
事業期間	平成23年度～	
事業規模	事業延長5.7kmの4車線道路	
事業費	約620億円	
事業概要	路線名：一般国道506号 小禄道路 事業区間：那覇市鏡水～豊見城市名嘉地 路線延長：5.7km 道路規格：第1種第3級 設計速度：80km/h 計画交通量：27,300台/日 幅員：18.0m(4車線)  ■那覇空港自動車道(小禄道路、豊見城東道路、南風原道路から成る)は、那覇市から西原町に至る延長約18kmの一般国道の自動車専用道路であり、これまでに豊見城東道路(2車線暫定)と南風原道路の約12kmが供用済みである。 ■小禄道路は、那覇市鏡水地内の那覇空港IC(那覇西道路)を起点に自衛隊基地(モノレール軌道)および並行道路である国道331号小禄バイパスを通過し豊見城・名嘉地ICに至る延長5.7kmの自動車専用道路である。	
経緯	・昭和62年度 高規格幹線道路決定 ・平成21年5月 都市計画決定 ・平成23年4月 事業着手	
現況及び見通し	・幹線道路となる国道58号、329号、330号、331号で交通容量が不足し、混雑度が高い状態である。現在事業中の事業が全て供用した場合、未対策区間である国道331号小禄地区に交通が集中し、混雑度が現況より悪化する見込み。 ・沖縄本島中北部～南部間の交通のうち、約7割(約3万台/日)が国道58号、331号等を利用し、那覇中心部を通過している。現在事業中の事業が全て供用した場合、通過交通は減少するものの、依然として約4割(2.5万台/日)が那覇中心部を通過する見込み。 ・新貨物ターミナルの開業(平成21年9月)以降、那覇空港の物流ハブ(拠点)としての重要性が増しており、那覇空港自動車道の整備により空港へのアクセス性が向上し、物流の支援も期待される。また、豊見城・名嘉地IC周辺には物流企業の立地が進んでおり、物流拠点化が進んでいる。	

(次ページに続く)

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小禄道路の整備により、国道331号小禄地区における交通容量を確保し、国道331号那覇市具志地先における混雑度が現況の1.4から整備後には0.9に改善することが見込まれる。</li> <li>・沖縄自動車道、南風原道路、豊見城東道路等と一体となって環状道路を形成することにより、本島中北部から南部間の通過交通が転換し、那覇中心部を通過する交通の割合が現況の69%から整備後には28%に減少することが見込まれる。</li> <li>・沖縄本島を縦貫する沖縄自動車道に高規格幹線道路として接続することにより、高速ネットワークが形成され、沖縄県の玄関口である那覇空港への定時性・速達性が向上する。那覇空港～西原JCT間の移動時間が現況の約19分～28分が約14分へと短縮される見込みである。</li> </ul>
<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度末までの事業費ベースの進捗率は約2%で、平成25年度の事業費は860百万円である。</li> <li>・平成25年度は、調査、設計や小禄地区の用地買収をすすめる。</li> </ul>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>



事業概要図(沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供)

特集

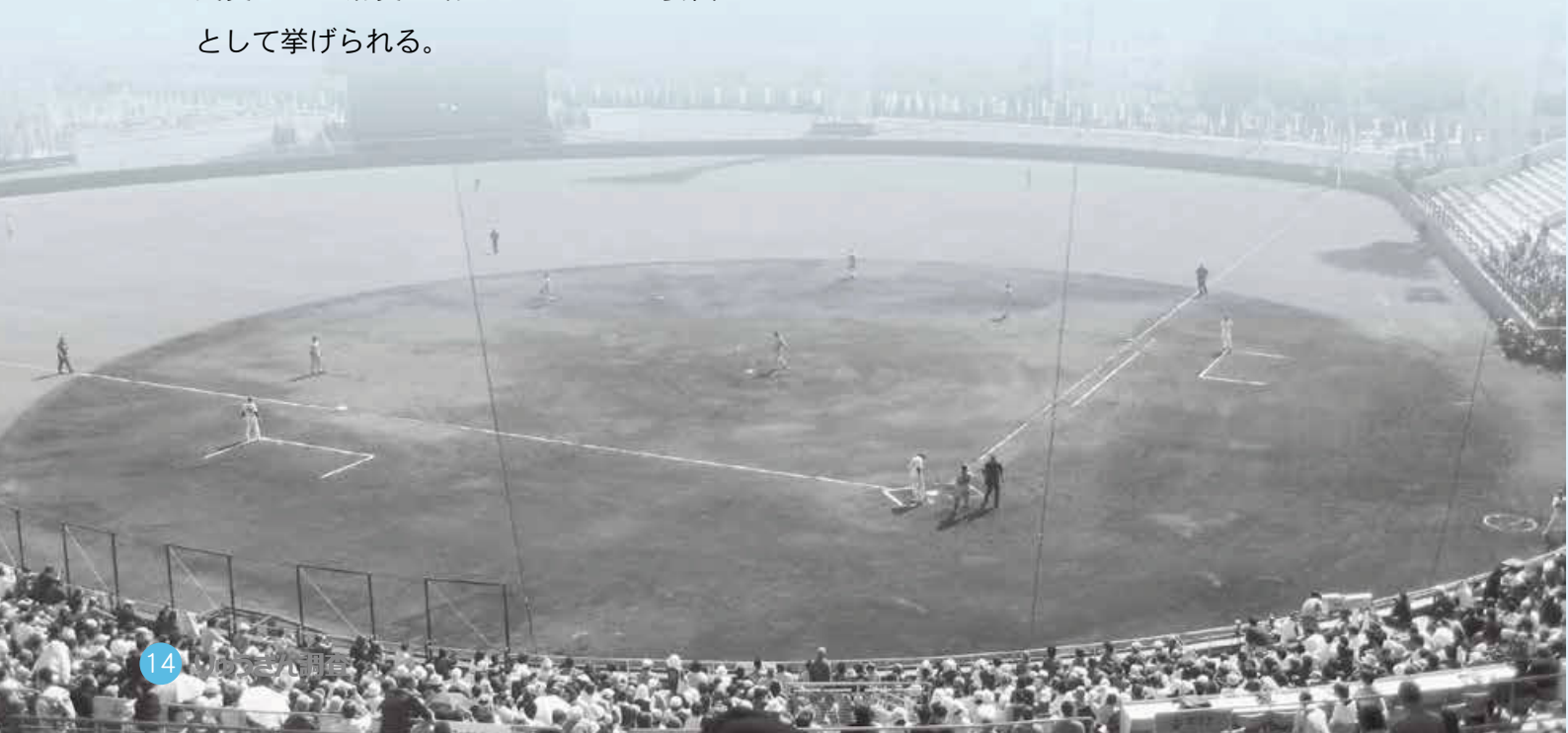
# 沖縄県内における2013年 プロ野球春季キャンプ の経済効果

経済効果は過去2番目となる

81億6,100万円

## 要 旨

- ・ 2013年の沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果は、過去2番目に大きい81億6,100万円となった。
- ・ これは、過去最高であった2011年(86億4,800万円)より少なかったものの、前年(78億7,300万円)を2億8,800万円上回った。
- ・ 観客数は好天に恵まれたことなどにより約29万3,000人と過去最高となった。そのうち、県外客も4万3,000人となり前年より約500人増加した。
- ・ 経済効果が前年を上回ったのは、観客数の増加による土産品・グッズの販売や飲食費などの消費が増加したことが、要因として挙げられる。
- ・ 経済効果を球団別にみると読売巨人軍が17億1,600万円と最も多く、次いで阪神タイガースが16億6,700万円であった。
- ・ また、経済効果を産業別に多い方からみると、宿泊業11億9,000万円、製造業11億4,500万円、飲食店9億4,500万円などの順であった。
- ・ 今後、キャンプを盛り上げるためには、キャンプ関連商品による消費喚起や球団と連携したファンサービスの強化などにより集客を図っていくことが必要である。



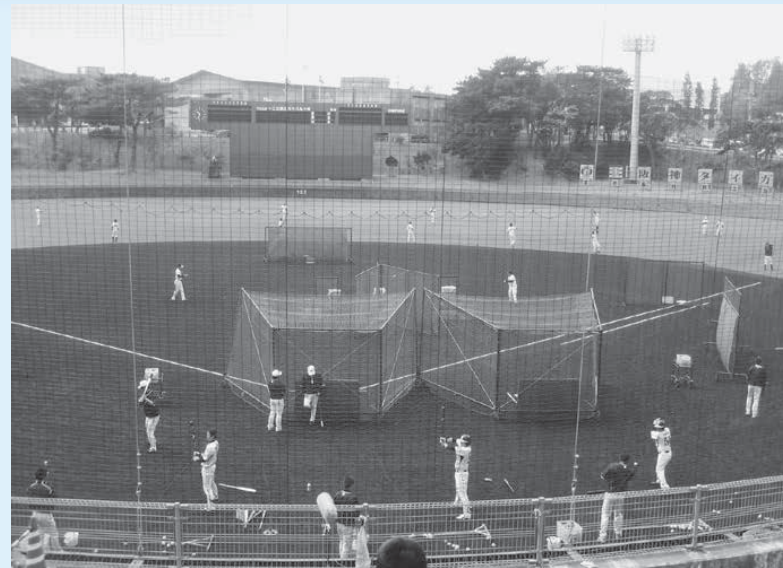


## 1. 2013年の春季キャンプの概要

2013年3月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内プロ野球球団は、9球団となった。前年は10球団であったが、今回は広島東洋カープ(以下、球団名は「広島」のような略称を用いる)が例年キャンプに使用している沖縄市営球場が老朽化に伴う建て替え工事のため、使用できなかったことから1球団少なかった。そのうち5球団は前年同様に二軍のキャンプも実施した(図表1)。

まず、今年のキャンプの参加人数をみると、選手(一、二軍計)・球団関係者は全9球団合計で約1,000人、報道関係者や解説者が約1,900人であった。選手・球団関係者(前年比約100人減)、報道関係者・解説者(同150人減)は、広島のキャンプがなかったことや2月後半にワールド・ベースボール・クラシック(以下、WBC)日本代表の宮崎合宿に主力選手が参加したことが影響し、前年より減少した。

一方、キャンプ期間中の観客数は、約29万3,000人(オープン戦含む)となり、前年(約27万7,000人)より1万6,000人増加し、過去最高の観客数となった。増加要因として、天候に恵まれたことや沖縄県によるキャンプのPR事業(キャンプバスの運行、専用ポータルサイトの開設、県内外での広報等)などが挙げられる。そ



のうち、県外からの観客は、約4万3,000人(前年は約4万2,500人)と推察され、前年を約500人上回った。

## 2. 経済効果の試算について

### (1) 春季キャンプの関連支出額(直接支出額)

キャンプにおいては、県外からの滞在者が県内で宿泊、飲食、娯楽レジャー等に支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけて見学の際に飲食をし、土産品(グッズ等)を購入したりする。また、受入地の市町村による練習施設等のインフラ整備や協力会によるキャンプを応援するための関連経費の支出などがあり、これが直接支出額となる。

こうした支出額について試算した結果、総額

(図表1) 沖縄県内における2013年春季キャンプの実施状況

		日本ハム	※広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人
一軍	キャンプ地	名護市		北谷町	宜野湾市	宮古島市	浦添市	宜野座村	※久米島町	石垣市	那覇市
	期間	2/1~2/28		2/1~2/28	2/1~2/28	2/1~2/22	2/1~2/27	2/1~2/22	2/1~2/14	2/1~2/19	2/13~2/26
二軍	キャンプ地	国頭村		読谷村	嘉手納町	宮古島市			久米島町		
	期間	2/1~2/22		2/1~2/28	2/8~2/28	2/1~3/3			2/1~3/2		

※1. 広島(一軍)のキャンプは、沖縄市営球場の建替え工事により期間を通して宮崎県で実施した。

2. 楽天(一軍)は、2/16~2/22に金武町をベースにキャンプを実施。

(図表2) 春季キャンプ関連支出額

支出項目	支出額 (百万円)
土産品・グッズ購入	1,211
宿泊費	1,181
飲食費	1,165
交通費	741
娯楽レジャー	477
練習施設等の整備費	201
クリーニング代	76
アルバイトへの支払い	50
施設使用料	33
その他	263
合計	5,398

で53億9800万円(図表2)となり、前年(51億6,900万円)を2億2,900万円上回った。試算結果の内訳をみると、土産品・グッズ購入12億1,100万円が最も多く、次いで宿泊費が11億8,100万円、飲食費11億6,500万円、交通費7億4,100万円、娯楽・レジャー4億7,700万円、練習施設等の整備費2億100万円などとなっている。

直接支出額の全体を通してみると、報道陣の減少などにより宿泊費は減少したものの、観客の増加により土産品・グッズ購入や飲食費が増加したことから、前年を上回った。

## (2) 春季キャンプの沖縄県内における経済効果

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額53億9,800万円に自給率を掛けると県内で供給された分である47億6,400万円が求められ、これが直接効果となる。

次に、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、施設整備費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こ

うした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上増加へと波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが21億500万円となる。さらに、直接効果と1次間接波及効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、関連する各産業の生産を誘発していく。これを2次間接波及効果といい、これが12億9,300万円となる。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果を合わせた金額が81億6,100万円となり、これがいわゆる県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果となる。また、これらの効果のうち、賃金等の雇用者所得や企業の営業余剰などに当たる粗付加価値額が44億3,000万円となり、この中で雇用者所得が21億4,400万円となる(図表3)。今年の経済効果である81億6,100万円は、前年(78億7,300万円)を2億8,800万円上回り、これまでに最も大きい2011年(86億4,800万円)に次いで過去2番目に多い金額となった。

今年の経済効果である81億6,100万円を球団別にみると、巨人が17億1,600万円、前年に引き続き最も大きく、次いで阪神が16億6,700万円であった。

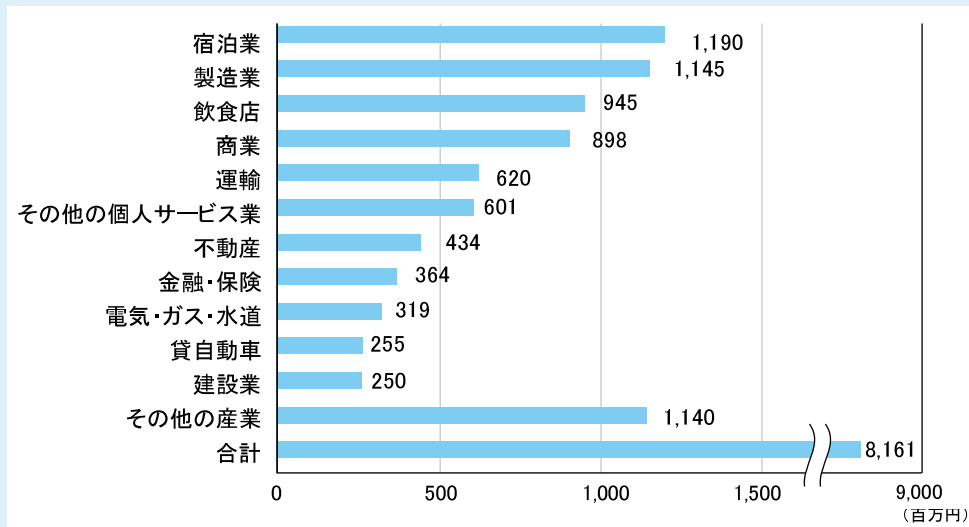
(図表3) 産業連関分析による経済効果の試算結果

[単位:百万円]

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
直接効果	4,764	2,499	1,319
1次間接波及効果	2,105	1,136	502
2次間接波及効果	1,293	796	323
合計(経済効果)	8,161	4,430	2,144
直接支出額 (波及効果)	5,398	(1.5倍)=(総合効果/直接支出額)	

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。  
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。  
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。  
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。  
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得や営業余剰など)。  
 6. 端数処理により合計は合わないことがある。

(図表4) 産業別の経済効果



### (3) 産業別の経済効果

今年の経済効果である81億6,100万円を産業別にみると、宿泊業が11億9,000万円と最も大きく、次いで製造業が約11億4,500円(主に土産品の製造や食品加工など)、飲食店が9億4,500万円、商業が8億9,800万円、運輸が6億2,000万円、その他の個人サービス業6億100万円などの順となっている(図表4)。

## 5. おわりに

2013年の県内のプロ野球春季キャンプは、広島のカンパがなかったことやWBC・日本代表の宮崎合宿に主力選手が参加したことなどの影響が懸念されたが、天候に恵まれたことや県のPR事業などによる観客の増加により過去2番目となる81億6,100万円となった(図表6)。また、日本ハムの新人の大谷選手などの効果や幾つかのキャンプ地において沖縄振興特別交付金(一括交付金)を活用した観客向け

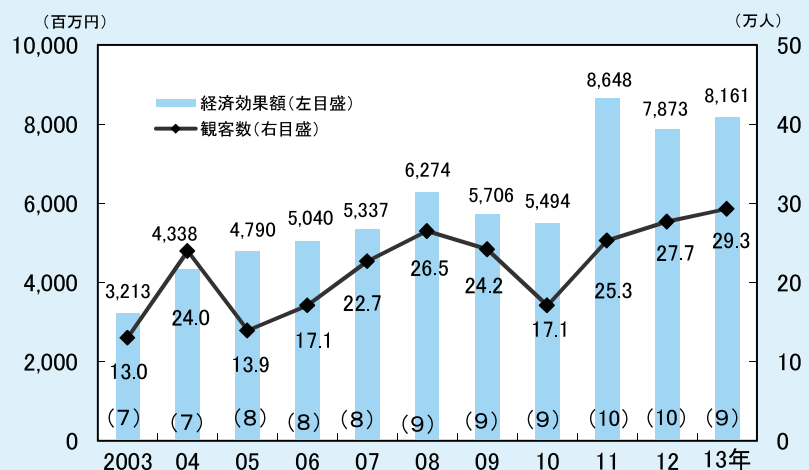
サービスの効果などもみられた。

今年に入って沖縄への入域観光客は増加して推移しており、プロ野球キャンプも冬場の集客に安定して貢献している。また、巨人が初めてキャンプを実施した2011年以降の経済効果も概ね80億円前後で推移しており、今後も同様に推移していくとみられる。

今後も引き続き、キャンプ関連のグッズや食品などの関連商品による消費喚起や球団と連携したファンサービスの強化などにより集客を図っていくことが必要である。

以上

(図表5) プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移



※( )内は沖縄県内でキャンプを実施する国内プロ野球の球団数

【補注1】プロ野球春季キャンプの沖縄県内での実施状況

暦年	日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	巨人	ソフトバンク	西武
1979	(投手陣) 名護市	◎						(○)				
80		◎						(○)				
81	(一軍) 名護市 ○									◎		
82		沖縄市	○									◎
83			石垣市							○		◎
84	(二軍) 宜野座村 84年のみ	◎			○							
85			(投手陣) 具志川市				◎					○
86		○										◎
87			(一軍) 石川市 具志川市	宜野湾市						○		◎
88			○									◎
89			(一軍) 石川市 (二軍) 具志川市		(投手陣) 糸満市			(○)	(投手陣) 那覇市	◎		
90					(一軍) 糸満市					○	(一軍) 読谷村 (二軍) 嘉手納町	◎
91		○			(一軍) 糸満市 (二軍) 那覇市							◎
92						○						◎
93					(一、二軍) 平良市 糸満市	◎						○
94					(一、二軍) 平良市 糸満市 城辺町					◎		○
95					(一軍) 平良市 (二軍) 城辺町 ○	◎						
96	(二軍) 宜野座村		(一軍) 北谷町	(二軍) 嘉手納町	◎					○		
97			(二軍) 読谷村			◎						○
98				◎								○
99			○								◎	
2000						浦添市				◎	○	
01						◎		(○)				
02										◎		○
03	(二軍) 東風平町						宜野座村 ○				◎	
04			(一、二軍) 北谷町 読谷村 ○		(二軍) 平良市 城辺町							◎
05			(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 北谷町		(一軍) 平良市		○	(一、二軍) 久米島町	◎			
06	(二軍) 八重瀬町 国頭村 ◎		(二軍) 読谷村 ○		(一軍) 宮古島市							
07	(二軍) 国頭村 ○		◎							○		
08									(一軍) 石垣市	○		◎ ○
09	○				(二軍) 宮古島市	(二軍) 八重瀬町				◎ ○		
10			○						◎		○	
11			○								◎ ○	
12	○									◎ ○		
13												
一軍 キャンプ地	名護市	宮崎県	北谷町	宜野湾市	宮古島市、 高知県	浦添市	宜野座村	久米島町、 金武町	石垣市	宮崎県 那覇市	宮崎県	宮崎県
二軍 キャンプ地	国頭村	宮崎県	読谷村	嘉手納町 神奈川県	宮古島市	東京都 宮崎県	高知県	久米島町	鹿児島県	宮崎県	宮崎県	埼玉県 高知県

(注) 1.太線内は沖縄県内で春季キャンプを実施。○はリーグ優勝、◎は日本シリーズ制覇。  
2.楽天の列の(○)は、05年からオリックスと合併した旧・近鉄のリーグ優勝。



【補注2】

本調査で使用した産業連関表について

本件調査では、沖縄県の2005年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類35部門表をベースにしたが、35部門表ではキャンプにおける主な支出項目である「宿泊業」や「飲食店」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、県が公表した基本分類表(404行×350列)から該当する業種を抽出した。さらに、今回の分析において統合しても不都合がない部門を当社で統合し、本件調査の分析用に組み替えた。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する自給率であるため、移輸出(=非居住者の需要)

は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行等を含む)のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きい場合、県内宿泊業の自給率は低くなる。しかし、キャンプ関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を100%に設定し直して使用した。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M}) F$$

X : 各産業部門の財・サービスの生産額

I : 単位行列

$\bar{M}$  : 県内需要に対する移輸入係数(対角行列)

A : 投入係数(行列)

$[ ]^{-1}$  : 逆行列

F : 最終需要額(直接支出額)

※ X(生産額)が、F(最終需要額)に対応する生産誘発額となる

# りゅうぎん **ハッピーライオ** キャンペーン

【キャンペーン期間】

平成25年6月17日(月)～平成26年3月31日(月)

【対象の方】 平成25年6月17日(月)～平成26年3月末までに定年、もしくは勸奨退職を迎える方および、年金を受給する権利のある方

## 応募要件

- 1 定年退職者もしくは勸奨退職者の方で、退職金振込を当行へご指定の上、平成26年5月30日(金)までに退職金100万円以上の振込実績のある方
- 2 公的年金(厚生年金、共済年金、国民年金、船員年金)を新規で請求される方で、年金の振込口座を当行へご指定の上、平成26年6月16日(月)までに年金5万円以上の振込実績のある方
- 3 公的年金(厚生年金、共済年金、国民年金、船員年金)をすでに受給されている方で、新たに当行に受け取り口座のご指定(変更)の上、平成26年6月16日(月)までに年金5万円以上の振込実績がある方



## 特典 A コース

応募要件 1～3 いずれかの要件を満たす方の中から抽選で 10 名様に景品をプレゼント

※ 1 と 2 の両方の要件を満たす場合、抽選権を 2 口といたします。

三菱 UFJ ニコス  
ギフトカード

50,000円分 プレゼント!

10  
名様

## 特典 B コース

特典 A コースでの抽選にはずれた方の中から抽選で 30 名様に景品をプレゼント

JTB 沖縄セレクション  
県内 25 ホテル共通  
食事券

10,000円分 プレゼント!

30  
名様

**さらに**

年金振込指定のご予約をされた方には、もれなく「年金証書ケース」をプレゼント!

りゅうぎん紅型デザインコンテスト  
受賞作品が年金証書ケースになりました!

※上記デザインのうち、いずれかお好きなものをお選びいただけます。  
※在庫は店舗によって異なります。ご了承ください。  
※年金証書ケースが品切れの際は他の景品に替えさせていただきます。

## りゅうぎん **ハッピーライオ** キャンペーン 実施要項

<b>キャンペーン期間</b> 平成25年6月17日(月)～平成26年3月31日(月)	<b>対象の方</b> 平成25年6月17日(月)～平成26年3月末までに定年、もしくは勸奨退職を迎える方および、年金を受給する権利のある方	<b>応募要件</b> 1 定年退職者もしくは勸奨退職者の方で、退職金振込を当行へご指定の上、平成26年5月30日(金)までに退職金100万円以上の振込実績のある方 2 公的年金(厚生年金、共済年金、国民年金、船員年金)を新規で請求される方で、年金の振込口座を当行へご指定の上、平成26年6月16日(月)までに年金5万円以上の振込実績のある方 3 公的年金(厚生年金、共済年金、国民年金、船員年金)をすでに受給されている方で、新たに当行に受け取り口座のご指定(変更)の上、平成26年6月16日(月)までに年金5万円以上の振込実績のある方	<b>特典要件</b> 特典 A コース 応募要件 1～3 いずれかの要件を満たす方の中から抽選で 10 名様に下記景品をプレゼント ※景品は抽選の結果により異なる場合があります。 三菱 UFJ ニコスギフトカード 5万円分、10名様 特典 B コース 特典 A コースでの抽選にはずれた方の中から抽選で 30 名様に下記景品をプレゼント 「JTB 沖縄セレクション 県内 25 ホテル共通 食事券」1万円分、30名様 ※さらに、各営業店様のご多忙を考慮いたしまして、もれなく「年金証書ケース」をプレゼント	<b>応募方法</b> 応募期間中に必要事項を記入の上、窓口にてご応募ください <b>応募期間</b> 平成26年6月16日 <b>抽選方法</b> 景品の発送をもって発表いたします。※景品は平成26年7月中に発送いたします。	<b>【共通事項】</b> ※本実施による抽選は、お一人様一抽にさせていただきます。※景品は賞品交換・換金および販売できません。※景品は当行へご自身 いただいた現金(換金日額)へ戻付します。※景品の発送は日曜日にさせていただきます。※お客様の住所より配達先不明など の理由で無着品を郵送できない場合は、当該品を廃止させていただきます。※景品の抽選・発送または賞品交換・換金した場合は、 景品は有効になりません。また、再交付いたしません。 ※景品の有効期限は、抽選された景品が有効期限の満了日をもって、抽選の結果発表の日(抽選日)から起算し、抽選日(抽選日)より 31日(日)経過した場合は、賞品は無効となります。※景品については、あらかじめ抽選された景品の内容についてお問い合わせ ください。抽選の結果発表の日(抽選日)を除き、抽選された景品が有効期限の満了日をもって、抽選の結果発表の日(抽選日)より 31日(日)経過した場合は、賞品は無効となります。※本実施による抽選は、抽選された景品が有効期限の満了日をもって、抽選の結果発表の日(抽選日)より 31日(日)経過した場合は、賞品は無効となります。※本実施による抽選は、抽選された景品が有効期限の満了日をもって、抽選の結果発表の日(抽選日)より 31日(日)経過した場合は、賞品は無効となります。
			景品名 1. JAL フライエートギフトカード 2. カネパレギフトカード 3. アニバーサリーギフトカード 4. アニバーサリーギフトカード 5. アニバーサリーギフトカード 6. ANA インターコンチネンタル万能ギフト 7. 沖縄の伝統工芸品ギフト 8. 沖縄の伝統工芸品ギフト 9. 沖縄の伝統工芸品ギフト 10. 沖縄の伝統工芸品ギフト 11. 沖縄の伝統工芸品ギフト 12. 沖縄の伝統工芸品ギフト 13. 沖縄の伝統工芸品ギフト 14. 沖縄の伝統工芸品ギフト 15. 沖縄の伝統工芸品ギフト 16. 沖縄の伝統工芸品ギフト 17. 沖縄の伝統工芸品ギフト 18. 沖縄の伝統工芸品ギフト 19. 沖縄の伝統工芸品ギフト 20. 沖縄の伝統工芸品ギフト 21. 沖縄の伝統工芸品ギフト 22. 沖縄の伝統工芸品ギフト 23. 沖縄の伝統工芸品ギフト 24. 沖縄の伝統工芸品ギフト 25. 沖縄の伝統工芸品ギフト		

詳しくは **りゅうぎん** 窓口にお問い合わせください。



# 景気動向

概況 2013年5月

## 景気は、緩やかに拡大している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る  
消費関連では、電気製品卸売が前年を上回る

5月の県内景気を見ると、消費関連では、スーパー（既存店）は前年を下回ったものの、百貨店、スーパー（全店）、新車販売、電気製品卸売は前年を上回った。建設関連では、建設受注は前年を下回ったものの、公共工事、資材関連は引き続き前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、LCC就航効果、新石垣空港開港効果などから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、売上高は前年を下回ったものの、稼働率は引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連は堅調な中、一部で弱含んでいるものの、観光関連は堅調に推移し、建設関連は底堅いことから、県内景気は緩やかに拡大している。

	前年同月比	前年同期比 (2013.3-2013.5)
<b>消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	0.8	0.3
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.4	▲ 0.5
(3) スーパー(全店)(金額)	3.8	3.2
(4) 新車販売(台数)	0.5	3.3
(5) 電気製品卸売(金額)	23.2	17.8
<b>建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	5.3	14.1
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> ) (4月)	▲ 16.2	(2-4月) 38.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸) (4月)	▲ 2.0	(2-4月) 31.9
(4) 建設受注額(金額)	▲ 68.5	▲ 0.2
(5) セメント(トン数)	14.8	6.7
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	18.7	15.5
(7) 鋼材(金額)	8.8	11.3
(8) 木材(金額)	11.5	11.2
<b>観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	10.0	8.6
うち外国客数(人数)	47.4	37.3
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 4.3 (実数) P 61.2	(前年同期差) P 5.0 (実数) P 72.0
(3) " 売上高(金額)	P ▲ 0.2	P 2.3
(4) 観光施設入場者数(人数)	7.3	7.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 3.9	▲ 1.0
(6) " 売上高(金額)	▲ 2.9	1.1
<b>その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	(4月) 22.2	(2-4月) 12.9
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、4月) 0.51	(実数、2-4月) 0.48
(3) 消費者物価指数(総合)	(4月) ▲ 0.3	(2-4月) ▲ 0.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 1	(前年同期差) 0.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) ▲ 3.1	(2-4月) 0.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

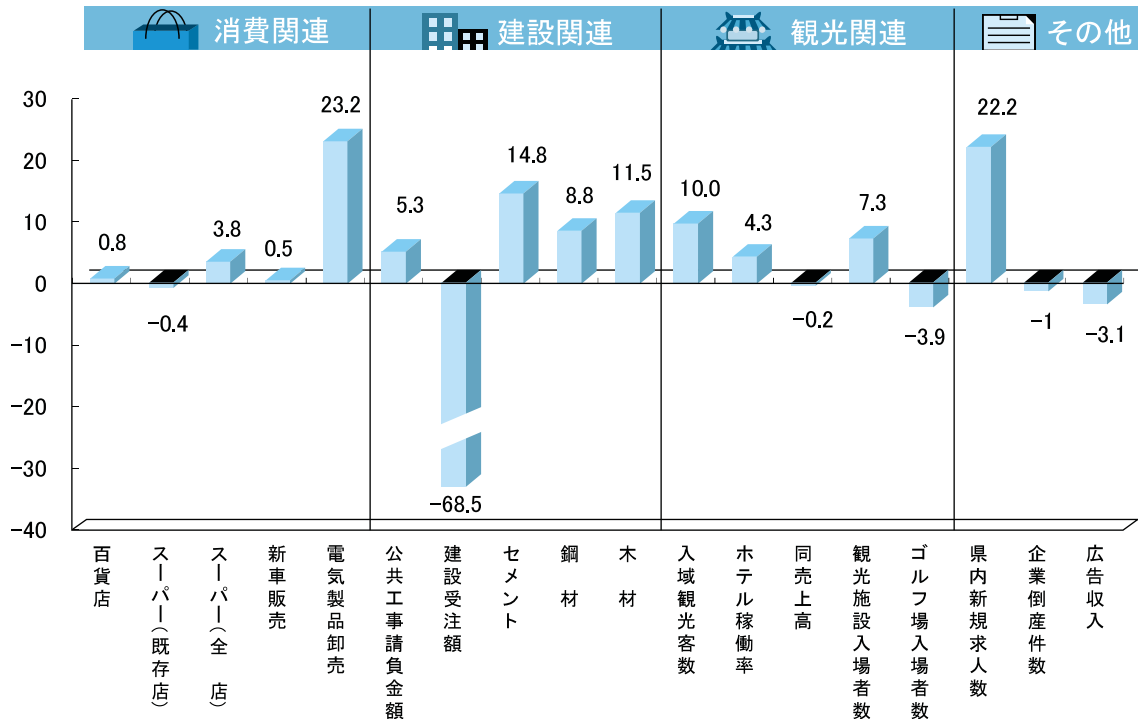
(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

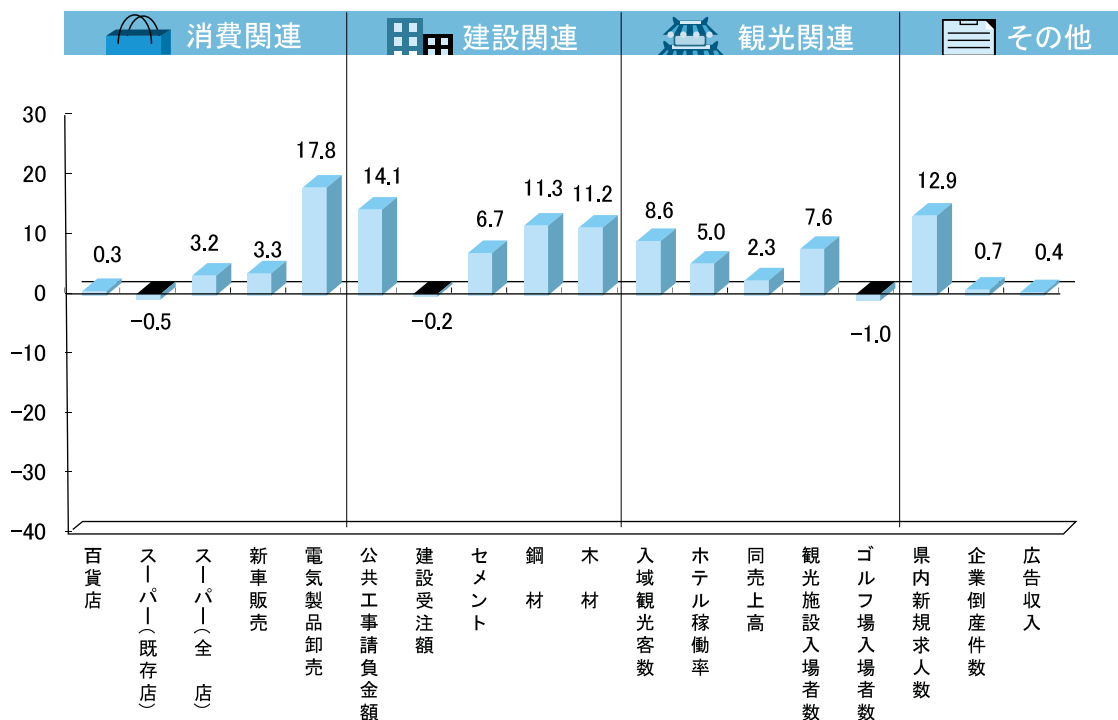


### 項目別グラフ 単月 2013.05



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年4月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率と同売上高は速報値。ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

### 項目別グラフ 3カ月 2013.03~05



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年2~4月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率と同売上高は速報値。ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



# 消費関連

百貨店売上高は、ゴールデンウィーク期間中や母の日における販売促進効果や催事効果などにより衣料品が増加したことなどから、2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、前年に比べ気温が低かったことなどから衣料品、食料品ともに減少し2カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果が続いていることなどから10カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要増加や新車投入効果などにより2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、太陽光発電システム補助事業効果などから4カ月連続で前年を上回った。

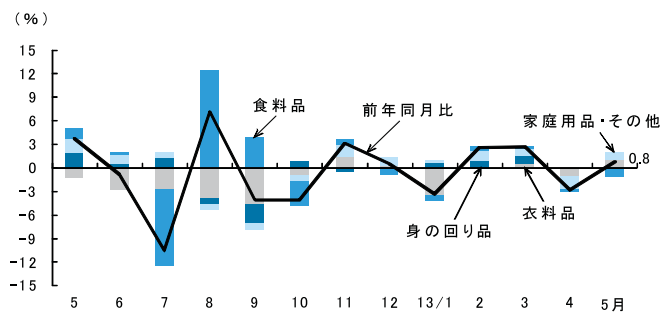
先行きは、堅調な中、一部弱含みの動きが続くものとみられる。

## ① 百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 2カ月ぶりに増加

- 百貨店売上高は、前年同月比0.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。食料品は、物産展期間中の天候不順などから客足が伸びず減少したが、衣料品は、ゴールデンウィーク期間中や母の日における販売促進効果や催事効果などから増加した。家庭用品・その他も増加した。
- 品目別にみると、家庭用品・その他(同4.0%増)、衣料品(同2.6%増)、身の回り品(同0.7%増)が増加し、食料品(同4.6%減)が減少した。

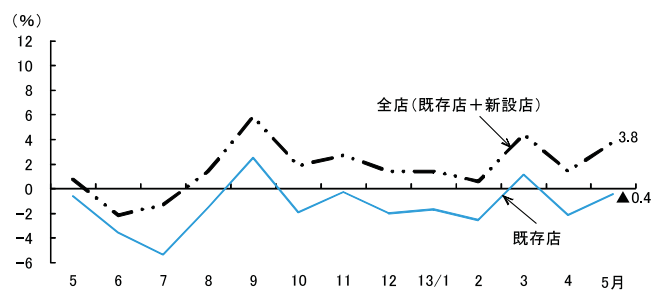


出所:リゅうぎん総合研究所

## ② スーパー売上高(前年同月比)

### 全店ベースは10カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 衣料品は、前年に比べ気温が低く推移したことから減少し、食料品も上旬の気温が低く推移したことで、飲料やアイスクリームなど盛夏商材の動きが鈍く、減少した。家電を含む住居関連は、増加した。
- 全店ベースでは、新設店効果などから同3.8%増と10カ月連続で前年を上回った。



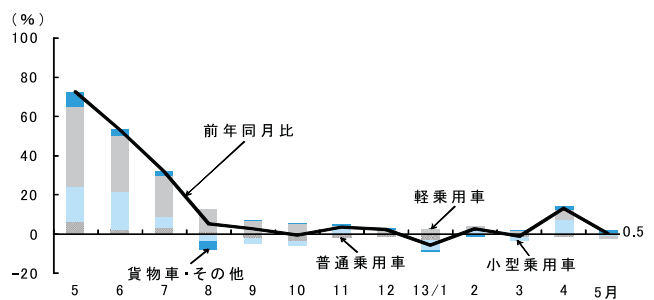
出所:リゅうぎん総合研究所

## ③ 新車販売台数(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 2カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,217台で、観光客増加を見込んだレンタカー需要や新車投入効果などにより前年同月比0.5%増と2カ月連続で前年を上回った。エコカー補助金効果により水準の高かった前年同月を若干上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,108台(同0.2%減)で、うち普通乗用車は334台(同13.2%増)、小型乗用車は655台(同3.8%減)であった。軽自動車(届出車)は2,109台(同0.9%増)で、うち軽乗用車は1,806台(同2.0%減)であった。



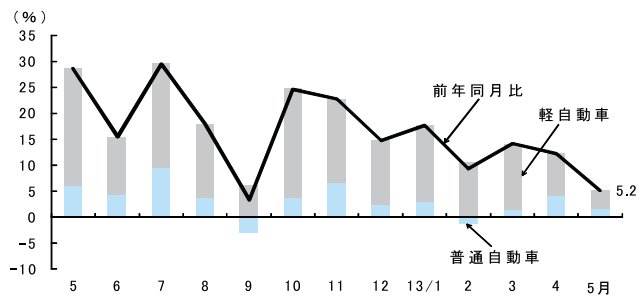
出所:沖縄県自動車販売協会

#### ④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

##### 16カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比5.2%増となり16カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同4.6%増、軽自動車は同5.6%増となった。



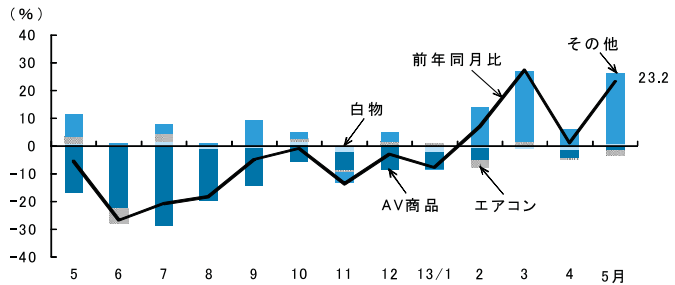
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

#### ⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

##### 4カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、国や市町村による太陽光発電システム補助事業効果に加え、住宅着工に伴う太陽光発電システム設置の需要などにより前年同月比23.2%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同26.3%減、DVDレコーダーが同17.3%増、白物では洗濯機が同6.1%減、冷蔵庫が同19.4%増、エアコンが同9.1%減、その他は同46.0%増となった。



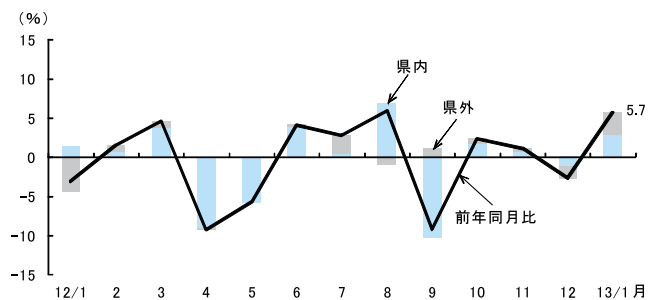
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

#### ⑥ 泡盛出荷量【速報ベース、再掲】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

##### 2カ月ぶりに増加

- ・泡盛出荷量(1月)は、前年同月比5.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・県内出荷量は同3.3%増となり、県外出荷量は同24.2%増となった。



出所:沖縄県酒造組合

# 建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村発注工事の増加から2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の反動減から4カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに公共工事、民間工事向け出荷が増加したことから前年を上回った。鋼材は、民間工事向け出荷の増加などから5カ月連続で前年を上回った。木材は、戸建てや貸家向け出荷の増加などから3カ月連続で前年を上回った。

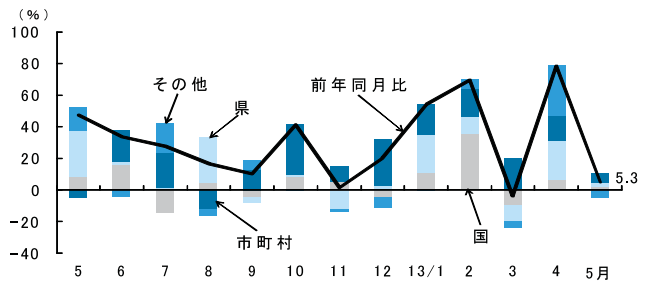
先行きは、底堅い動きが続くものとみられる。

## ① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

### 2カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、107億4,200万円で前年同月比5.3%増となり、国、県、市町村発注工事が増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同6.1%増)、県(同8.7%増)、市町村(同22.2%増)が増加し、独立行政法人等・その他(同36.0%減)が減少した。
- 大型工事としては、那覇港(浦添ふ頭地区)臨港道路西洲海側橋梁上部工工事、新石川浄水場高度処理電気計装設備工事、沖縄市立山内小学校屋内運動場新增改築工事などがあつた。



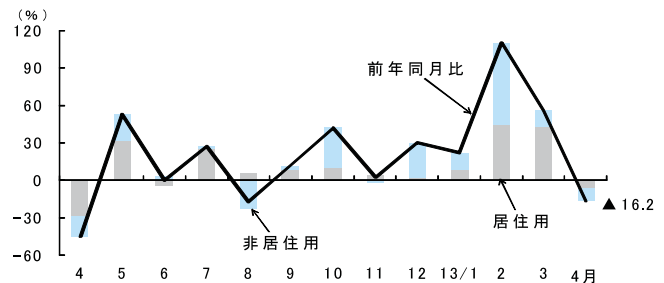
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

## ② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

### 8カ月ぶりに減少

- 建築着工床面積(4月)は、12万1,552㎡となり、前年同月比16.2%減と、居住用、非居住用ともに減少したことから、8カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同9.8%減となり、非居住用は同26.4%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、運輸業用などが増加し、教育・学習支援業用、医療、福祉業用などが減少した。



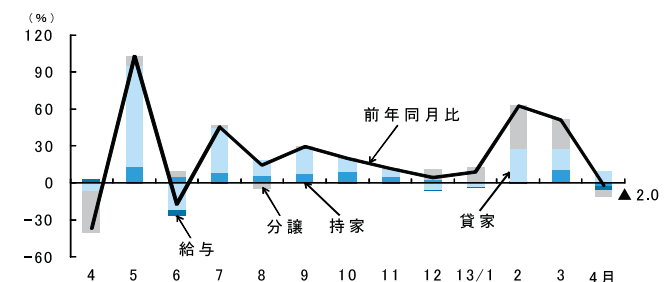
出所:国土交通省

## ③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 10カ月ぶりに減少

- 新設住宅着工戸数(4月)は1,041戸となり、貸家は増加したものの分譲や持家が減少したことから、前年同月比2.0%減と10カ月ぶりに前年を下回った。
- 利用関係別では、貸家(同16.3%増)が増加し、持家(同9.3%減)、分譲(同44.1%減)、給与(同91.4%減)が減少した。



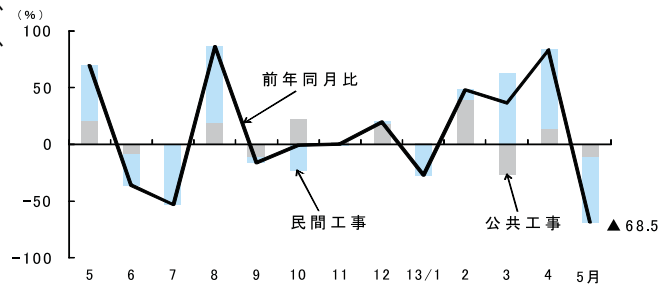
出所:国土交通省

#### ④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

##### 4カ月ぶりに減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事が前年の反動により減少したことから、前年同月比68.5%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同77.0%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同67.1%減)は4カ月ぶりに減少した。

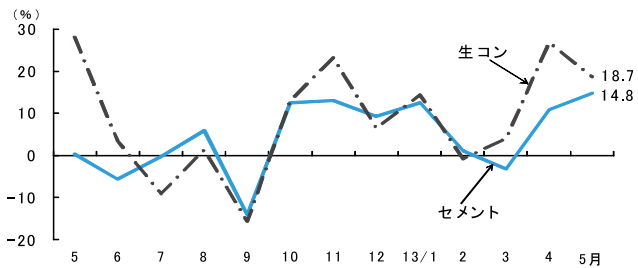


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑤ セメント・生コン(前年同月比)

##### セメントは2カ月連続で増加、 生コンは3カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は、6万135トンとなり前年同月比14.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、13万8,916㎡で同18.7%増となり、3カ月連続で前年を上回った。公共工事向け出荷、民間工事向け出荷ともに増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や港湾関連工事向けなどが増加し、米軍関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や分譲マンション関連工事向けなどが増加し、宿泊施設関連工事向けなどが減少した。

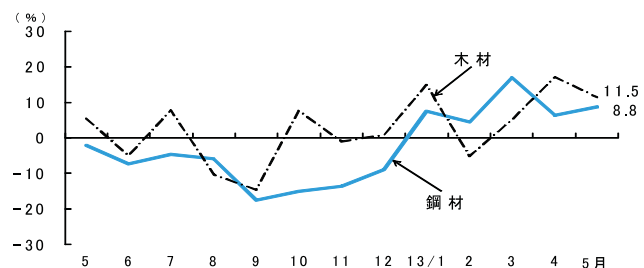


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

##### 鋼材は5カ月連続で増加、 木材は3カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、民間工事向け出荷の増加などから、前年同月比8.8%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、戸建て住宅や貸家向け出荷の増加などから同11.5%増と3カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

# 観光関連

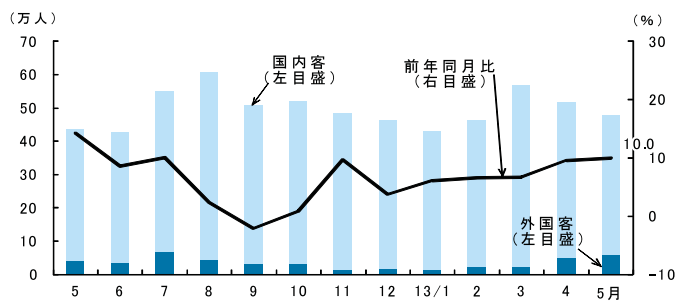
入域観光客数は、LCC就航効果、新石垣空港開港効果などから国内客が増加し、8カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は7カ月連続で前年を上回ったものの、売上高が前年を下回った。主要観光施設入場者数は7カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、堅調な動きが続くものとみられる。

## ① 入域観光客数(実数、前年同月比)

### 8カ月連続で増加

- ・5月の入域観光客数は、LCC就航効果、新石垣空港開港効果などから、前年同月比10.0%増の47万7,600人となり、8カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。うち国内客は41万8,200人で、同6.1%増と8カ月連続で前年を上回った。
- ・空路入域客数は、国内客、外国客が増加し、44万6,300人(同9.7%増)と、8カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、国内客は減少したが、外国客が増加し、31,300人(同14.2%増)と、2カ月連続で前年を上回った。

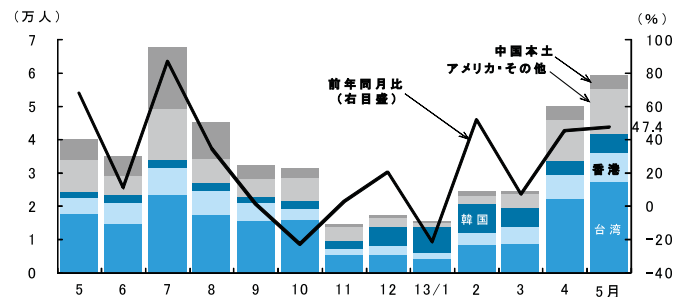


出所:沖縄県観光政策課

## ② 入域観光客数(外国客)(実数、前年同月比)

### 4カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、中国本土からの入域が減少したものの、航空路線拡充効果などから、台湾、香港、韓国からの入域が増加し、前年同月比47.4%増の5万9,400人となり、4カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾27,000人(同51.7%増)、香港9,100人(同93.6%増)、韓国5,700人(同256.3%増)、アメリカ・その他13,600人(同38.8%増)、中国本土4,000人(同37.5%減)であった。

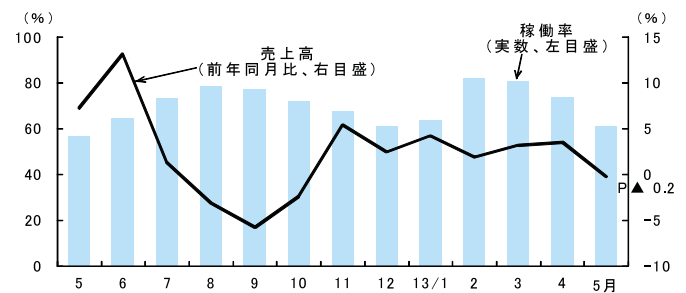


出所:沖縄県観光政策課

## ③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

### 稼働率は7カ月連続で増加、売上高は7カ月ぶりに減少

- ・主要ホテルは、客室稼働率(速報値)は61.2%と前年同月比4.3%ポイント上昇し7カ月連続で前年を上回った(調査先変更前前年客室稼働率57.1%)。売上高(速報値)は、同0.2%減と7カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は63.8%と、同6.8%ポイント上昇し、5カ月連続で前年を上回った(調査先変更前前年客室稼働率56.4%)。売上高は同3.0%増と5カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率(速報値)は59.5%と、同3.0%ポイント上昇し、7カ月連続で前年を上回った(同57.6%)。売上高(速報値)は同1.5%減と7カ月ぶりに前年を下回った。



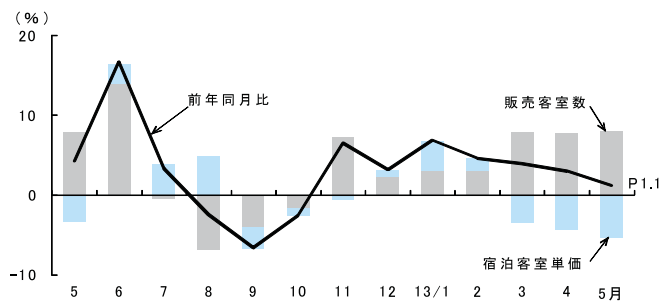
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

#### ④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

##### 7カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、宿泊客室単価(価格要因)は3カ月連続で減少したものの、販売客室数(数量要因)が増加し、前年同月比1.1%増と7カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、宿泊客室単価は引き続き減少したが、販売客室数が引き続き増加したことから、同2.8%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾートホテル(速報値)は、宿泊客室単価が3カ月連続で減少したが、販売客室数が引き続き増加したことから、同0.6%増と7カ月連続で前年を上回った。

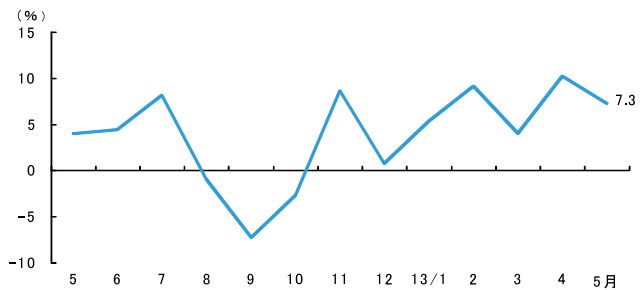


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

#### ⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

##### 7カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比7.3%増と、7カ月連続で前年を上回った。

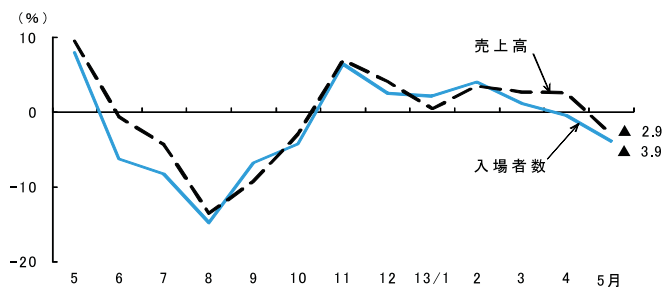


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

#### ⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

##### 入場者数は2カ月連続で減少、売上高は7カ月ぶりに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、県外客は増加したものの、県内客が減少し、前年同月比3.9%減と、2カ月連続で前年を下回った。売上高は、同2.9%減と7カ月ぶりに前年を下回った。客単価は若干上昇したものの、前年の梅雨より雨量が多かったことが影響し客数は減少した。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

# 雇用関連・その他

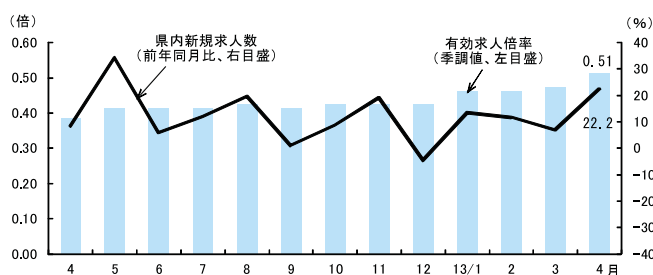
新規求人数(4月)は、前年同月比22.2%増と4カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.51倍と前月より上昇した。完全失業率(季調値、4月)は6.8%と、前月から0.8ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合、4月)は、食料、教養娯楽などの下落により、前年同月比0.3%減と11カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が6件で前年同月比1件減となり、負債総額は6億300万円、同17.3%の減少となった。

## ① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

### 新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- 新規求人数(4月)は、前年同月比22.2%増となり4カ月連続で増加した。産業別にみると、サービス業、建設業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉などで増加し、卸売業・小売業で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.51倍となり、前月より上昇した。
- 労働力人口(4月)は、67万2,000人で同0.3%減となり、就業者数は、62万2,000人で同1.3%増となった。完全失業者数は5万人で同16.7%減となり、完全失業率(季調値)は6.8%と前月より0.8ポイント悪化した。



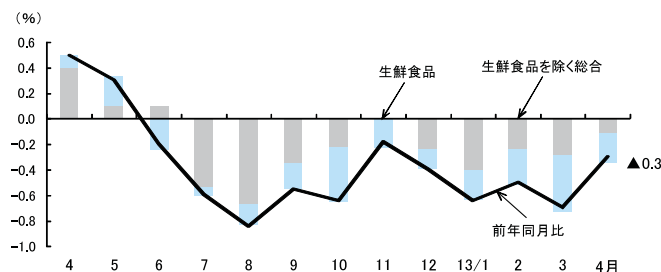
出所:沖縄労働局

## ② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 11カ月連続で下落

- 消費者物価指数(4月)は、前年同月比0.3%減と11カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も同0.1%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、交通・通信などが上昇し、食料、教養娯楽などが下落した。

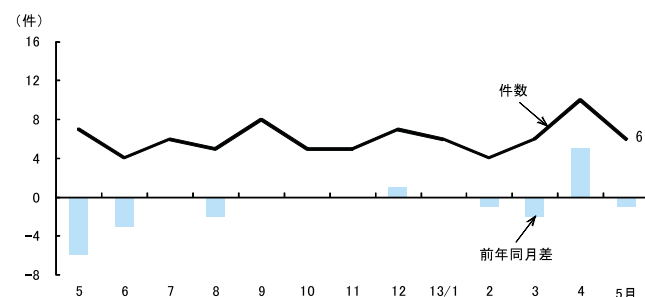


出所:沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

## ③ 企業倒産

### 件数、負債総額ともに減少

- 倒産件数は6件となり前年同月比1件減となった。業種別では、小売業2件(同2件増)、製造業1件(同1件増)、卸売業1件(同1件減)、建設業1件(同1件減)、サービス業1件(同1件減)であった。
- 負債総額は6億300万円となり、前年同月比17.3%の減少となった。



出所:東京商工リサーチ沖縄支店

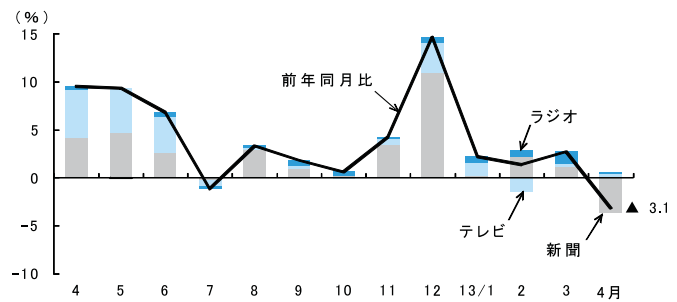


#### ④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

##### 9カ月ぶりに減少

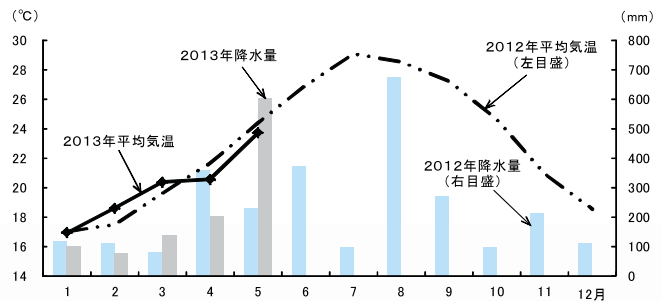
・広告収入(マスコミ:4月)は、前年同月比3.1%減となり、9カ月ぶりに前年を下回った。ラジオ、テレビは前年を上回ったが、新聞が前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

#### 参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は23.7℃と前年同月(24.4℃)、平年(24.0℃)より低かった。降水量は602.5mmと前年同月(229.5mm)より多かった。



出所:沖縄気象台



An instinct for growth™

役員のための財務税務会社法ニュース

## 太陽 ASG マネジメントリポート

2013年6月

今回のテーマ： 相続放棄・限定承認

2011年の死亡者125万人のうち、相続税の申告対象者は5万人です。一方、相続放棄した相続人は17万人と多く、限定承認した相続人はわずか889人です。

### 1. 相続の方法と債務の取り扱い

単純承認	被相続人のすべての財産・債務を無条件に受け継ぐことをいい、相続放棄や限定承認をしなかった場合には、単純承認したものとみなされる。 相続した財産より債務が多い場合、相続人は自分の財産から債務を弁済しなければならない。
相続放棄	被相続人のすべての財産・債務を一切受け継がないことをいい、放棄者は初めから相続人でなかったものとみなされる。 同順位の相続人が全員放棄した場合、後順位の者が相続人となる（例：子 全員放棄 → 父母 相続人）。
限定承認	相続財産額を限度として、被相続人の債務を受け継ぐことをいい、相続した財産より債務が多い場合、相続人は自分の財産から債務を弁済する必要がない。 相続人の中に限定承認に反対する者や単純承認とみなされる者がいる場合、限定承認はできない。 相続する財産や債務を任意に選択することはできない。

相続の方法を決定するには、被相続人の債務の調査が欠かせません。取引銀行への問い合わせ、不動産登記簿謄本（乙区）の抵当権設定の確認、金銭消費貸借契約書・借用書等の確認、個人信用情報機関への情報開示などにより調査します。なお、「保証債務」の調査は困難なケースが多く、被相続人の生前の記録などに頼らざるを得ません。

### 2. 相続放棄・限定承認の方法

相続人（未成年者又は成年被後見人はその法定代理人）が相続人となることを知った日から3ヵ月（熟慮期間）内に、被相続人の住所地の家庭裁判所へ相続放棄・限定承認の申述書、被相続人の住民票除票、申述人の戸籍謄本などを提出します。裁判所では申述を審理し、受理の審判をして相続人に結果を通知します。

相続放棄・限定承認が受理された場合、熟慮期間内であっても相続放棄・限定承認は撤回できません。

- (1) 相続人が熟慮期間内に相続放棄、限定承認をしなかったとき
- (2) 相続人が相続財産の全部又は一部を処分（相続財産の売却・取り壊し・毀損、遺産分割協議、相続登記、相続財産による債務の弁済など）したとき
- (3) 相続人が相続放棄、限定承認をした後、相続財産の全部あるいは一部を隠匿して消費し、または悪意で相続財産目録に記載しなかったとき

※ 相続財産の保存行為、相続財産からの葬式費用の支払い、相続人が受取人である生命保険金・遺族年金の受取り、換金価値のないものの形見分けなどは単純承認したとみなされません。

#### お見逃しなく！

- 1) 相続開始前の相続放棄はできません。
- 2) 相続人が相続財産の調査に時間がかかる場合など特別の事情があるときは、相続人・受遺者・相続人の債権者等の請求によって熟慮期間の伸長が可能です。
- 3) 限定承認した被相続人の財産に値上り益がある場合、その値上り益部分は、被相続人の準確定申告で譲渡所得の申告を行います。

このニュースレターのバックナンバーはホームページにてご覧になれます。 <http://www.grantthornton.jp>  
© Taiyo ASG Group. All rights reserved.

## 円滑化法後

### — 中小企業への支援継続 —

中小企業金融円滑化法(以下円滑化法)が今年3月末に終了しました。円滑化法の終了後はもう支援を受けられなくなるのではという中小企業者からの声もありましたが、2カ月経った現在、金融機関の対応、或いは政府の方針等は実際にどう変わったのでしょうか。

まず、地域金融機関は地域の発展を使命として県内中小企業者の経営支援に、より積極的に取り組む姿勢を表明しています。

また、政府も円滑化法終了以前から「円滑化法の期限到来に当たって講ずる総合的な対策」として、金融機関による円滑な資金供給の促進や経営支援強化、借り手への説明・周知などの体制構築を指導し、中小企業者の経営支援策を積極的に推し進めています。

さらに、2012年11月には「経営革新等支援機関認定制度」を創設しています。これは各種金融機関をはじめ税理士、弁護士等を「経営革新等支援機関」に認定し、夫々の専門分野において中小企業者に対し支援を行う仕組みです。創設以来、認定先は増加し現在、全国で8,165機関、当県においても71機関となっています。

このように、円滑化法終了後も中小企業者に対する経営支援体制は「何ら変わりなく」継続しています。

中小企業者の皆さん、経営に関する課題・悩みがありましたら、「認定経営革新等機関」への相談も含め、支援策を積極的に活用し、経営力向上を実現しましょう。



琉球銀行審査部融資企画課課長  
大城 健

### 認定支援機関による支援の例

- 1.自社の経営を「見える化」したい。  
▶様々な経営相談。自社の財務状況・内容、経営状況の調査・分析実施。
- 2.事業計画を作りたい。  
▶事業計画策定・実行支援。進捗状況の管理、フォローアップも行う。
- 3.取引先増加、販売拡大したい。  
▶当制度認定機関のネットワークを活用、取引先や販売先拡大のお手伝い。
- 4.専門的課題を解決したい。  
▶海外展開を検討する場合の知財管理、専門知識需要には専門家派遣・支援実行いたします。
- 5.金融機関と良好な関係をつくりたい。  
▶計算書類の信頼性を向上させ、資金調達力の強化に繋げる。

出所:中小企業庁ホームページ

## 久米島のパークゴルフ場

### — 世代交流や観光に期待 —

パークゴルフは、1983年に北海道で「自然を大切に、子供からお年寄りまでの三世代が交流でき、安全で楽しいスポーツ」として考案されたもので、専用のクラブ1本とボールを用いるゴルフ風のスポーツです。現在、愛好者は120万人を超え国際大会も開催されているものです。

久米島町では民生安定施設整備事業により町民の健康増進、福祉・交流の場として、また、観光施設として久米島町多目的公園兼シーサイドパークゴルフ場の整備を行い、2013年3月23日に全36ホール、パー132の施設がグランドオープンしました。

全ホールは南向きの海辺にゆったりと広がり、南国の樹木や花々があり、美しい海を一望できる景観が特徴で、プレーヤーの心と気持ちを和ませます。また、4つのコースは「ハテの浜コース」、「タチジャミコース」、「ガラサー山コース」、「ミーフガーコース」と久米島の名所をイメージして作られています。

去る4月28日には第1回久米島町長杯の大会も開催され190名が参加しました。開会に際し「本大会を通して、パークゴルフが町民の皆様に広まることを願っています。」との町長挨拶にもあるように、同大会の継続と各種イベントの開催による地域活性化や、久米島の新しい施設としての観光客増加が期待されています。皆様も久米島の自然を楽しみながらプレーしてみたいかがでしょうか。



琉球銀行久米島支店長  
外間 弘幸

### 久米島シーサイドパークゴルフ場



筆者撮影

## レバレッジ

— 「てこ」の功罪忘れずに —

レバレッジとは、てこの力のことです。(てこ自体はレバーといいます。)経済用語として使う場合は、他人の資金を借りることで自己資金に対する利益率を高めることをいいます。

例えば、会社が資本金に加えてお金を借りて事業をする事がこれにあたります。また、個人が頭金に加えて住宅ローンを借りて家を建てる事もこれにあたります。さらに、株式取引や外国為替取引等において証拠金を積んでその何倍かの金額を動かすことも、“レバレッジをかける”と言います。

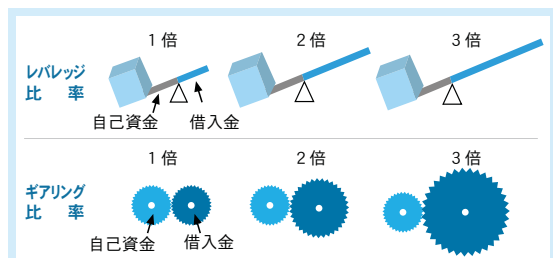
てこを使うと小さな力で重いものを動かすことができるように、レバレッジを使うと少ない自己資金で大きなことができます。しかし、てこの棒を伸ばしすぎると折れやすくなるように、借入れが多すぎると状況が悪くなった時に破綻しやすくなります。

このように自己資金に対する借入金の割合をレバレッジ比率といいます。レバレッジ比率は、ギアリング比率ということもあります。これは車のトランスミッションに例えた言い方です。ギアを上げていく(借入を増やす)と、スピードは上がりますが力が落ちます。つまり、借入を増やすと、状況が良い時は成長のスピードが早まりますが、状況が悪くなると(登り坂になると)、困難を乗り越えきれなくなります。

レバレッジ比率もギアリング比率も非常に良くできた例えなので、お金を借りる場合は心に留めておくとういと思います。



琉球銀行リスク統括部次長  
久田 友彦



筆者作図

## 東部海浜開発計画

— スポーツ・観光拠点へ —

沖縄市では様々な課題解決策として「東部海浜開発計画」を掲げ、事業を推進中です。主な課題は、①高失業率。2010年では県平均の7.6%に対し14.5%を記録、基地経済への依存度の高さが地域活力の向上を阻み、失業率の遠因とも言われています②市域面積の約36%を米軍基地等が占めているが故の開発用地の不足です。

当計画は雇用創出と基地依存型経済からの脱却を目指すものですが、10年7月に「スポーツコンベンション拠点の形成による沖縄市の活性化」というコンセプトでの見直し案が策定されました。

具体的には、①最も優位な資源であるスポーツや文化芸能を最大限に活用し、②スポーツを中心とした商業や宿泊、海洋レジャーなどを展開することで③県民、市民や観光客、スポーツ競技者を集客し、④新たな就業の場、健康づくりの場を創出する—とあります。同時に、自然環境にも配慮し、環境と調和したまちづくりを目指す案です。

市によると、開発事業による経済効果として市周辺地域から約1,900人余りの雇用創出と年間で約149億円の生産誘発や年間2.1億円の市税収増などが見込まれています。さらに市には無いビーチの創出もあり、新しい観光交流拠点と期待されています。

当計画が各世代の交流する場の創出に繋がり、市が目指す「活力とうるおいに満ちた国際文化観光都市」の実現に向かう一歩になることを期待したいものです。



琉球銀行泡瀬支店長  
松村 紀雄

東部海浜開発計画予想図



出所: 沖縄市東部海浜開発推進協議会

# 中小企業の事業承継

## — 計画的な取組み必要 —

事業承継とは会社経営(経営権)を現在の経営者から後継者に引き継ぐことをいいます。その中でも特に中小企業の場合は、経営者と株式所有者が同一であることが多いため、経営権と事業用資産(自社株式、不動産等)を後継者に引き継ぐことになります。

近年、中小企業の事業承継への取組みとその成否が注目されています。背景には我が国の企業の大半は中小企業であり、その経営者の高齢化が進んでいるためです。優れた商品やサービスを提供し地域経済を支えている中小企業の事業承継がスムーズに行われずに廃業に至った場合、経済活動の停滞や失業者の発生など、様々な経済的損失が懸念されます。

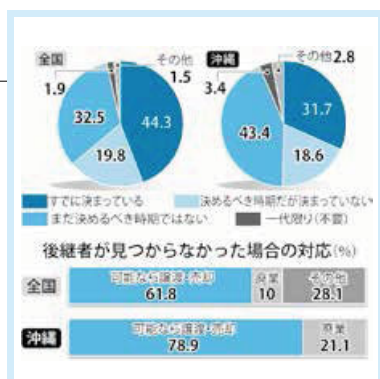
そのため行政機関や地域金融機関では中小企業の事業承継を積極的に支援しています。事業承継に係る必要資金の供給のみならず、事業承継計画の立案、後継者が親族・社内に見つからない場合の支援、後継者・経営幹部の育成支援など、多様な支援メニューを取り揃えています。

事業承継対策は短期対応が可能な施策と長期間を要する施策がありますので、経営者の皆様には長期的展望で計画的に事業承継に取組むことをお勧めします。早めの事業承継対策着手が各企業と県経済、地域社会の持続的発展につながります。事業承継に関するお悩みや課題がありましたら最寄の金融機関等で是非ご相談下さい。



琉球銀行  
コンサルティング  
営業部調査役  
竹越 康一郎

後継者の決定状況 (%)



※中小企業家同友会調査(2013年3月)



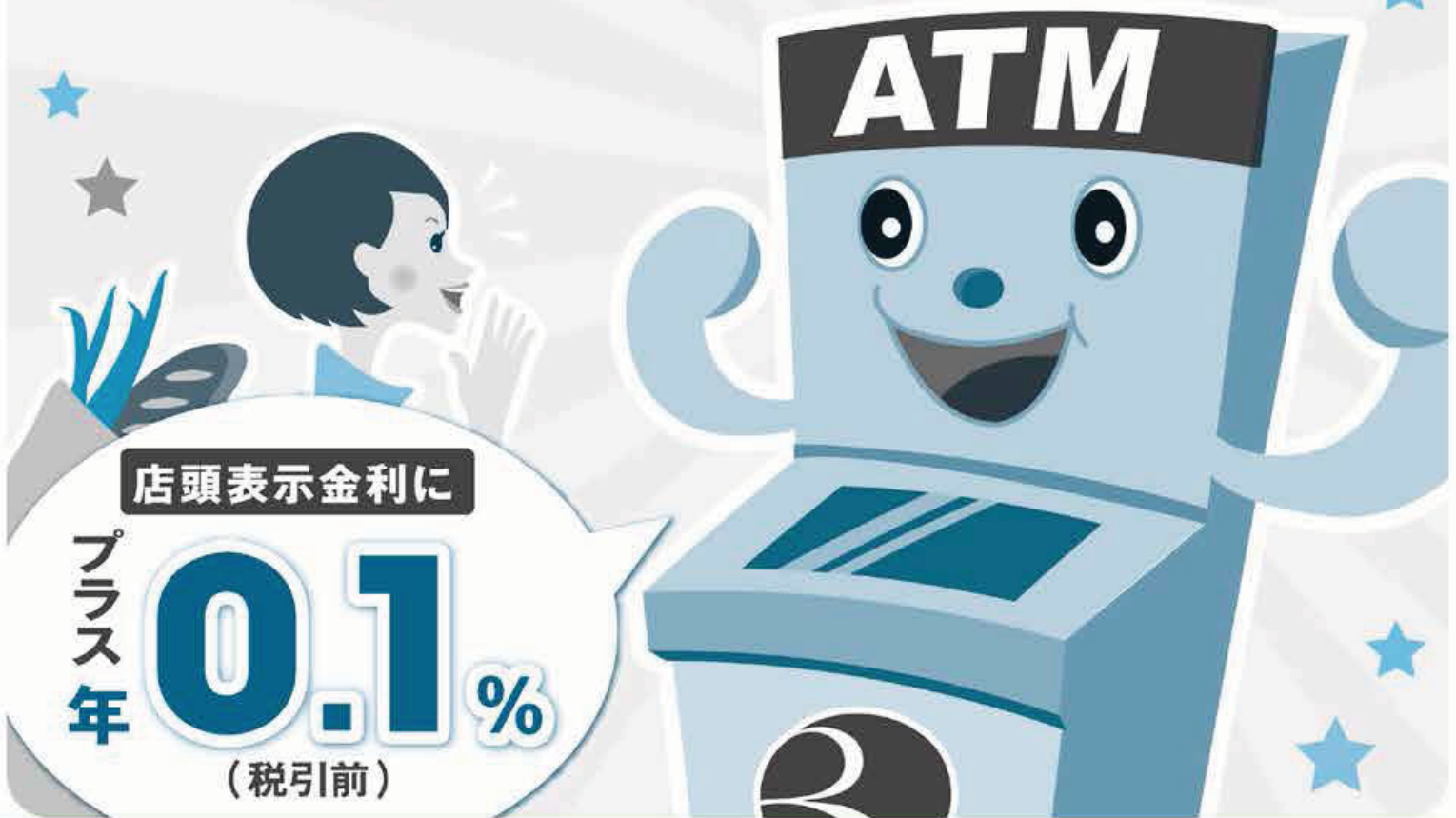
忙しいあなたへ 便利でおトク 便利でうれしい  
りゅうぎん

# ATM 定期預金

2013  
取扱期間 5/1(水) ▶ 9/16(月)祝

※金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合がございます。ご了承ください。

期間中、琉球銀行のATMで定期預金をお預け入れいただくと金利がUP!  
ATM定期預金は窓口の営業時間外や休日でも利用できてとても便利です!



店頭表示金利に

プラス年

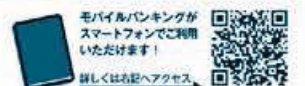
0.1%  
(税引前)

## 商品概要

取扱期間	2013年5月1日(水)～9月16日(月・祝)まで <small>※金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合がございます。ご了承ください。</small>	適用金利	店頭表示金利 +年0.1%(税引前) <small>※上乗せ金利の年0.1%(税引前)は初回満期日までの適用となります。 満期日以降は解約または書替無続しん日における店頭表示金利により計算いたします。 ※りゅうぎんポイントサービスをご利用いただいているお客様で、ゴールドコース以上(100ポイント以上)の場合は、スーパー定期預金1年ものに限り、さらに年0.05%が上乗せされ、店頭表示金利+年0.15%(税引前)の適用となります。スーパー定期預金2年・3年・4年・5年については、店頭表示金利+年0.1%(税引前)となります。 ※復興特別所得税が賦課されたことに伴い、平成25年1月1日よりお利息に対する源泉徴収率は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)となります。</small>
対象者	個人のお客さま <small>※既に総合口座または通帳式定期預金をご利用いただいている個人のお客さま。</small>	取扱時間	平日:午前7時～午後10時まで 土・日・祝日:午前9時～午後8時まで <small>※ATM設置場所により、取扱時間が異なる場合がございます。最長の利用時間は上記の通りです。</small>
お預け入れいただける定期預金	①総合口座式 ②通帳式 <small>※証書式は対象外となります。</small>	中途解約	中途解約は窓口でのお手続きが必要となります。 また、中途解約の場合は、 <b>当行所定の中途解約利率を適用させていただきます。</b> (優遇金利の適用はございません。)
対象商品	ATM(注1)でお預け入れいただく預入期間が1年以上のスーパー定期預金(注2) <small>※ATMの操作はお客様ご自身で行っていただきます。※自動継続型のみのお取り扱いとなります。※大口定期預金は対象外となります。 (注1) コンビニATMおよび下記12箇所の店外ATMでのお預け入れはできません。 当行店舗のATMまたは店外ATM(下記12箇所を除く)でお預け入れいただけます。 ※お取り扱いできない店外ATM: 那覇市立 地方合同庁舎 那覇市産業振興ビル 宜野湾市役所 沖縄国際大学 北谷町役場 那覇市役所 那覇市役所 マックスバリュなど各・読谷村役場 *リブエー新橋ロードショッピングセンター サンズー 赤城ショッピングタウン 富貴原 (注2)対象は、預入期間が1年・2年・3年・4年・5年のスーパー定期預金となります。</small>	ご留意事項	■本キャンペーンは既に定期預金通帳(総合口座式または通帳式)をご利用いただいている個人のお客さまで、かつ、同じく初回入金が行われている口座をお持ちのお客さまを対象とさせていただきます。 ■預入回数に制限はございません。ただし、総合口座1冊の上乗せ口座は既に所持中の定期預金口座を廃止20口となります。それを超えてお預け入れをご希望される際には、店舗にてお手続きが必要となりますのでご了承ください。 ■預入方法が現金払いの場合は、1回あたりの総預入金可能枚数は100枚となります。 ■ATMで預入して定期預金のお預け入れをご希望される場合は、下記3箇所に設置のATMをご利用いただけます。また、1回あたりの総預入金可能枚数は100枚までとなります。 【研究にてお預け入れ可能な店舗】本店、コガ支店、名護支店
種別	自動継続型・元加式		
預入金額	1万円以上～1,000万円未満 <small>※預入回数に制限はございません。</small>		

2013年5月1日現在

詳しくは **りゅうぎん** 窓口にお問い合わせください。



モバイルバンキングがスマートフォンでご利用いただけます!

詳しくはQRコードをご覧ください。

## 沖 縄

- 6.4 オリオンビール13年3月期決算は、売上高0.4%増の208億7,100万円だった。経常利益は、ホテルオリオンモトブリゾート&スパ開業費増加により、5.8%減の26億6,900万円となり増収減益。当期純利益は、17.6%増の18億9,600万円だった。
- 6.4 沖縄国税事務所の12年分確定申告状況によると、確定申告者数は0.5%増の16万6,825人で14年連続過去最高を更新した。納税額は前年比6.0%増の229億2,200万円。所得金額は4.0%増の3,038億5千万円だった。
- 6.6 JAおきなわの12年度決算によると、事業総利益は前年度比0.8%増の192億4,200万円だった。経常利益は24.0%増の20億7,300万円で、当期剰余金は13.0%減の14億3,800万円だった。
- 6.11 沖縄総合事務局の4～6月期県内法人企業景気予測調査によると、全産業の景況判断指数は前期比6.1ポイント減の7.8となり5期連続で上昇が上回った。先行きは7.7ポイント増の15.5だった。
- 6.14 豊見城市、ジオ沖縄、瀬長島ツーリズム協会が来春開業予定の「瀬長島ウミカジテラス」計画を発表した。約3,300平方メートルの敷地に産直市場や飲食、物販店など約40店舗が入居予定で、年間100万人の集客を目指す。
- 6.14 県文化観光スポーツ部による5月入域観光客数は、前年同月比10.0%増の47万7,600人となり、月毎観光客数の記録を3カ月連続で更新した。海外航空路線拡充やLCC就航が寄与し、国内客は同6.1%増の41万8,200人、外国客は47.4%増の59,400人だった。
- 6.27 恩納村富着のタイガービーチ跡地に「ホテルモンテ沖縄スパ&リゾート」がオープンした。全339室がオーシャンビューで、スパやレジャー施設、ブライダルチャペルを有するリゾートホテルとなる。

## 全国・海外

- 6.3 財務省の13年1月～3月期法人企業統計によると、全産業(金融・保険業を除く)設備投資は、前年同期比3.9%減の11兆3,928億円となり、2四半期連続の減少だった。
- 6.7 内閣府の4月景気動向指数は、一致指数が前月比1.0ポイント上昇の94.8となり、3カ月連続で改善した。基調判断は「下げ止まり」と据え置いたが、先行指数は1.3ポイント上昇の99.3で5カ月連続の改善となった。
- 6.11 政府が13年版観光白書を閣議決定し、東南アジアからの訪日外国人旅行者を、16年に2.5倍増加の200万人に引き上げる目標を掲げた。白書には、観光ビザ免除や数次ビザの発行、イスラム教信者の受け入れ強化を挙げ、同日行われた観光立国推進閣僚会議で、タイ・マレーシアからの訪日旅行者ビザ発給要件の緩和・免除を決定した。
- 6.14 政府は「成長戦略」を閣議決定した。投資減税や規制緩和で企業に設備刷新を促し、1人当たりの国民総所得を10年後に150万円以上増やす目標を掲げた。また、一般用医薬品のインターネット販売原則解禁や原子力規制委員会が安全性を認めた原発を再稼働する方針などを盛り込んだ。
- 6.19 財務省の5月貿易統計(速報、通関ベース)は、貿易収支が9,939億円の赤字となった。輸出が10.1%増加の5兆7,676億円、輸入は10.0%増加の6兆7,616億円となり、急速な円安から原油や通信機などの輸入額が膨らんだことが影響した。
- 6.26 米携帯電話会社3位のスプリント・ネクステルが臨時株主総会にてソフトバンクによる買収を承認した。買収完了後は、携帯電話事業売上高において世界第3位の規模に拡大する見通しだ。

# Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2012 4	6.0	0.3	1.4	▲9.1	86.3	▲9.3	9,119	▲33.7	145.1	▲44.7
5	3.7	▲0.6	0.7	▲5.6	72.6	▲5.7	10,208	47.4	193.5	52.8
6	▲0.8	▲3.5	▲2.2	▲26.8	53.2	4.2	15,723	33.7	170.4	0.0
7	▲10.5	▲5.4	▲1.3	▲20.7	32.1	2.8	28,340	27.8	163.7	27.2
8	7.2	▲1.5	1.4	▲18.3	5.3	5.9	26,136	16.6	165.0	▲17.3
9	▲4.1	2.5	5.8	▲5.0	2.7	▲9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	1.1	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	▲2.7	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	5.7	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	-	18,588	69.6	180.6	110.1
3	2.7	1.1	4.4	27.5	▲1.1	-	26,905	▲3.6	166.3	56.1
4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	-	16,255	78.3	121.6	▲16.2
5	0.8	▲0.4	3.8	23.2	0.5	-	10,742	5.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2012 4	1,062	▲37.0	▲11.6	▲13.6	▲10.8	7.5	▲18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	▲1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	954	▲17.1	▲36.1	▲5.5	3.5	▲7.5	▲5.0	426.4	8.6	4.4
7	1,344	45.6	▲53.0	▲0.2	▲9.1	▲4.0	7.9	550.4	10.0	8.1
8	1,215	14.5	86.4	5.9	1.3	▲4.8	▲10.4	607.2	2.4	▲0.9
9	1,168	29.3	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲18.5	▲14.5	507.3	▲2.1	▲7.3
10	1,223	19.9	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	1,083	9.1	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	1,162	62.5	48.0	1.2	▲0.8	4.7	▲5.1	463.2	6.5	9.2
3	1,103	51.1	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
4	1,041	▲2.0	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
5	-	-	▲68.5	14.8	18.7	8.8	11.5	477.6	10.0	7.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。



暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	93.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	-	-
2012 4	67.6	71.2	19.3	27.5	▲1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	▲8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.3	40.3	67.9	100.1	8.8
6	63.3	66.9	15.6	13.1	▲6.3	6.8	34.8	11.2	98.5	4.5
7	65.0	79.0	▲0.2	0.9	▲8.3	▲1.2	67.9	87.1	94.2	▲1.4
8	75.2	83.1	▲3.5	▲3.1	▲14.8	3.3	45.1	34.2	94.5	6.3
9	71.5	83.0	▲6.7	▲5.6	▲6.8	1.8	32.5	1.2	94.3	▲2.3
10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	0.6	31.5	▲22.8	96.7	▲1.3
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9
12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	91.9	▲2.2
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	▲21.6	91.3	6.7
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	1.4	24.5	52.2	98.0	8.1
3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	2.7	24.6	7.4	102.5	15.6
4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	▲3.1	49.9	45.5	-	-
5	63.8	P 59.5	3.0	P ▲1.5	▲3.9	-	59.4	47.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県文化観光スポーツ部 観光政策課			県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2012 4	5	887	3.6	0.5	9.0	▲0.5	0.38	8.4	1,292	23,601
5	7	729	▲42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,315	60,748
6	4	207	▲78.5	▲0.2	6.6	2.5	0.41	5.8	6,906	26,143
7	6	1,630	▲73.0	▲0.6	5.9	4.7	0.41	11.9	6,712	18,709
8	5	405	▲39.6	▲0.8	6.1	4.2	0.42	19.6	4,995	16,915
9	8	578	▲84.2	▲0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,534	58,666
10	5	428	50.2	▲0.6	6.0	2.3	0.42	8.5	2,978	7,339
11	5	244	▲42.3	▲0.2	6.0	2.9	0.42	18.9	5,070	22,624
12	7	1,648	43.9	▲0.4	6.9	2.5	0.42	▲4.7	17,204	25,589
2013 1	6	20,703	4,116.5	▲0.6	6.5	3.1	0.46	13.6	7,309	29,364
2	4	406	63.1	▲0.5	5.6	5.3	0.46	11.7	22,240	18,473
3	6	813	▲75.0	▲0.7	6.0	3.6	0.47	6.8	7,572	21,286
4	10	3,295	271.5	▲0.3	6.8	1.3	0.51	22.2	11,315	21,982
5	6	603	▲17.3	-	-	-	-	-	7,958	29,147
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

# Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2012 4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	▲258	2.277	27	▲1.7	447	▲1.5	67	0.149
6	263	275	▲12	2.266	22	▲11.4	323	▲17.6	23	0.072
7	236	333	▲97	2.260	27	18.2	433	38.5	44	0.102
8	262	311	▲48	2.247	24	▲13.7	363	▲17.4	27	0.074
9	165	366	▲200	2.241	20	▲19.1	326	▲23.8	42	0.129
10	277	390	▲113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	▲55	2.237	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
2013 1	124	571	▲446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	223	287	▲64	2.201	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
3	253	316	▲62	2.156	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
4	266	302	▲35	2.152	25	9.7	463	18.7	132	0.286
5	-	-	-	-	24	▲13.2	392	▲12.4	71	0.182
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2012 4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	▲5.7	1,839	▲10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	54,673	3.6	9,331	▲5.6	1,783	▲11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	56,515	3.2	9,216	▲5.8	1,758	▲11.5
7	40,308	2.3	27,022	1.9	55,954	2.9	9,161	▲6.1	1,749	▲11.2
8	40,134	1.8	27,163	2.4	55,445	2.5	9,148	▲5.8	1,738	▲11.1
9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	▲7.0	1,746	▲10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	▲7.2	1,735	▲11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	▲4.7	1,725	▲10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	▲4.8	1,727	▲10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	54,714	2.6	8,984	▲4.9	1,706	▲10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	54,783	3.0	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
3	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
4	41,970	2.9	27,757	2.4	56,738	P 3.2	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
5	41,634	2.8	27,786	3.2	-	-	8,797	▲5.7	1,605	▲10.0
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

# りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

## とくとく特典

### 特典1

ATM時間外  
手数料が **無料!**  
(当行ATM利用時のみ)

### 特典2

当行本支店間の  
振込手数料が **無料!**  
(キャッシュカード使用時のみ)

### 特典3

スーパー定期の  
金利を**上乘せ!**  
(※店頭表示金利+0.05%)

### ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクゼントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



**0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

## 特集レポートバックナンバー

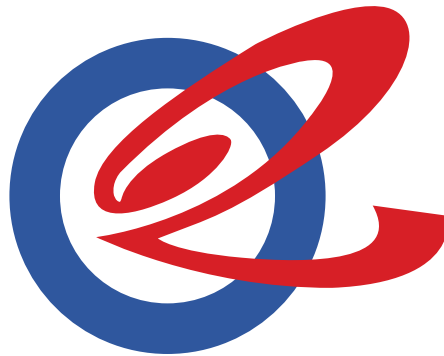
### ■平成23年

- |              |   |             |   |
|--------------|---|-------------|---|
| 10月 (No.504) | 経営トップに聞く 株式会社琉葉<br>An Entrepreneur 株式会社琉球びらす<br>特集 県外客・外国客の観光消費による<br>2010年度の経済効果 | 7月 (No.513) | 経営トップに聞く 学校法人アミークス国際学園<br>An Entrepreneur 有限会社フレッシュミートがなほ<br>特集 沖縄県内における<br>プロ野球春季キャンプの経済効果 |
| 11月 (No.505) | 経営トップに聞く 三和金属株式会社<br>An Entrepreneur オービーバイオファクトリー<br>株式会社                        | 8月 (No.514) | 経営トップに聞く 株式会社國吉商店<br>An Entrepreneur 医療法人 徳歯会 やまと歯科医院                                       |
| 12月 (No.506) | 経営トップに聞く 沖縄インターマップ株式会社<br>An Entrepreneur 有限会社ウエストマリン                             | 9月 (No.515) | 特集1 沖縄県の経済社会活動を支える那覇港<br>特集2 宮古アイランドロックフェスティバル<br>2012の経済効果                                 |

### ■平成24年

- |             |   |              |   |
|-------------|---|--------------|---|
| 1月 (No.507) | 経営トップに聞く ゆいまーる沖縄株式会社<br>An Entrepreneur 有限会社おきなわ屋根工事店<br>特集 沖縄県経済2011年の回顧と2012年の展望            | 11月 (No.517) | 経営トップに聞く 株式会社沖縄教育出版<br>An Entrepreneur 有限会社マルヨ            |
| 2月 (No.508) | 経営トップに聞く 沖縄フルーツランド株式会社<br>An Entrepreneur 株式会社沖縄機械整備<br>特集 沖縄県内における2012年プロ野球<br>春季キャンプ経済効果の予想 | 12月 (No.518) | 経営トップに聞く 株式会社丸善組  |
| 3月 (No.509) | 経営トップに聞く ヘリオス酒造株式会社<br>An Entrepreneur 合資会社千家   | ■平成25年       |   |
| 4月 (No.510) | 経営トップに聞く 株式会社喜神サービス<br>An Entrepreneur 株式会社アースノート<br>特集1 石垣島マラソン大会の経済効果<br>特集2 沖縄県の主要経済指標     | 1月 (No.519)  | 経営トップに聞く 株式会社コンピュータ沖縄<br>特集 沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望        |
| 5月 (No.511) | 経営トップに聞く 株式会社住太郎ホーム<br>An Entrepreneur 株式会社武産業<br>特集 2011年度の沖縄県経済の動向                          | 2月 (No.520)  | 経営トップに聞く 医療法人 社団 輔仁会                                      |
| 6月 (No.512) | 経営トップに聞く 有限会社那覇クリーンサービス<br>An Entrepreneur 農業生産法人(有)カナンおきなわ                                   | 3月 (No.521)  | 経営トップに聞く 北部港運株式会社<br>An Entrepreneur 株式会社海邦商事             |
|             |   | 4月 (No.522)  | RRI's eye<br>成長著しいインドネシア:沖縄との関係深化への期待                     |
|             |   | 5月 (No.523)  | 経営トップに聞く 医療法人杏月会<br>特集1 沖縄県の主要経済指標<br>特集2 2012年度の沖縄県経済の動向 |
|             |   | 6月 (No.524)  | 特集 宮古島における野球合宿の経済効果                                       |

お客様の安心をサポートする  
様々なニーズに添った保険商品  
をご提案いたします。



株式会社 琉球総合保険サポート

保険代理店業務

損害保険(契約の代理)

大同火災海上保険(株)  
東京海上日動火災保険(株)  
三井住友海上火災保険(株)  
共栄火災海上保険(株)  
(株)損害保険ジャパン  
あいおいニッセイ同和損害保険(株)  
エース損害保険(株)  
日本興亜損害保険(株)  
セコム損害保険(株)  
以上9社の代理店

生命保険(契約の媒介)

日本生命保険(株)  
第一生命保険(株)  
住友生命保険(株)

ジブラルタ生命保険(株)  
明治安田生命保険(株)  
富国生命保険(株)  
メットライフアリコ  
アフラック  
オリックス生命保険(株)  
東京海上日動あんしん生命保険(株)  
三井住友海上あいおい生命保険(株)  
NKSJひまわり生命保険(株)  
三井住友海上プライマリー生命保険(株)  
ハートフォード生命保険(株)  
第一フロンティア生命保険(株)  
ソニー生命保険(株)  
ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険(株)  
以上17社の代理店

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル  
TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645  
URL : <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査 No.525 平成25年7月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9  
りゅうぎん健保会館3階  
TEL 835-4650 FAX 833-3732  
印刷：沖縄高速印刷株式会社